



経営トップ

マエダ電気工事株式会社

電気に関する「困った」を解決、人と地域を
明るく照らし、「社員の幸せ」を目指す


特集1

ハワイの観光と沖縄

特集2

沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望

RRI No.150

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

2019年は亥年
今年もよろしく
お願いいたします



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>新年のごあいさつ 01 株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 <small>かわかみ やすし</small> 川上 康</p>	
<p>経営トップに聞く 02 マエダ電気工事株式会社 ～電気に関する「困った」を解決、人と地域を 明るく照らし、「社員の幸せ」を目指す～ 代表取締役 <small>まえだ いちろう</small> 真栄田 一郎</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 07 ～がん細胞のみを標的とする究極の抗がんツール～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 10 ～第36回 沖縄花のカーニバル2019～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 15 ～開通！港珠澳大橋・イベント～ レポーター：<small>うえはら かずひさ</small> 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に赴向中(副所長)</p>	
<p>案内 琉球銀行・九経調創立70周年記念事業 24 ～沖縄県の未来を考えるシンポジウム「プレミアム沖縄創生戦略」～ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報110 27 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向108 28</p>	
<p>特集1 ハワイの観光と沖縄 30</p>	
<p>特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望 38</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2018年11月) 48 ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移、県内景気は2カ月連続で拡大している～</p>	
<p>学びバンク 60 ・まちまーい ～散策・体験型観光に役～ 琉球銀行大道支店長 城田 恭志(しろた やすし) ・軽減税率 ～適用区分 早めの確認を～ 琉球銀行古波蔵支店長 崎濱 英明(さきはま ひであき) ・短期運転資金 ～県信保協が調達後押し～ 琉球銀行営業推進部ローンサポートグループ長 比嘉 葉子(ひが ようこ) ・預貯金の相続 ～遺産相続前 引き出し可～ 琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室弁護士 久保田 真美子(くぼた まみこ) ・三つの寿命 ～老後へ健康と蓄え重要～ 琉球銀行金城支店長 國吉 敦哉(くによし あつや)</p>	
<p>経営情報 取締役の責任 64 ～企業において、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントが 唱えられる中、取締役が責任を負うことがあります～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2018年12月 65</p>	
<p>県内の主要経済指標 66</p>	
<p>県内の金融統計 68</p>	



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 川上 康

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ各社に対しまして、格別なるお引き立てとご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の国内景気を振り返りますと、年の前半は輸出の持ち直しを背景に企業収益の改善が続ぎ、個人消費が持ち直したことから緩やかな回復が続きました。しかし、年の後半は相次ぐ台風の襲来や自然災害の影響、さらには輸出の頭打ち感が広がって、回復ペースが減速しました。

一方、県内景気を振り返りますと、観光は相次ぐ大型台風の襲来や自然災害の影響から書き入れ時の夏場に入域観光客数の伸び悩みがみられました。建設関連は沖縄振興予算による高水準の公共工事と外国人観光客の増加に対応したホテルや商業施設といった、企業の旺盛な設備投資により、民間工事も好調に推移しました。その結果、失業率が低下するとともに、就業者が増加するという雇用環境が改善され、個人消費を活発にする好循環も続きました。

今年の県経済は、建設関連では企業の設備投資意欲が依然高いことから、民間工事が引き続き増加することが見込まれるものの、人手不足や原材料の高騰といった課題により、工事量の大幅な増加は難しいように思われます。また、入域観光客数も来年新しい滑走路が供用となる那覇空港はひっ迫の度合いが高まっており、ピーク時の大幅な増加も難しいように思われます。そのほか、消費増税後の消費の落ち込みや不確実性を増す世界の政治状況が観光関連に与える影響など景気の下振れリスクにも注視する必要があります。

このような激しい環境変化のなか、琉球銀行

は従前より取り組んでまいりました、ベンチャー企業の支援および育成の強化を図っております。平成30年3月には、りゅうぎん総合研究所が運営会社となる「BOR ベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」を設立し、昨年未までに3企業に出資しました。また、琉球銀行と沖縄タイムス社が主催する「OKINAWA STARTUP PROGRAM」により、独自性のあるスタートアップ企業の創出のサポートを実施しております。りゅうぎんグループはこのような取組みを通じて、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に貢献してまいり所存です。

さて、琉球銀行は昨年5月1日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに地域の皆様方に支えていただいたおかげでございます。地域の皆様には心より深く感謝し、厚く御礼申し上げます。これからも、りゅうぎんグループはグループ総合力を発揮し、お客様から選ばれ、地域の皆様から支持をいただける企業グループを目指してまいります。

今年の干支である「亥」は、「猪突猛進」と表現され、勇猛で勢いがあるイメージですが、相場の格言では、エネルギーを内にためて、次のステージに準備するという『固まる』という意味で使われるそうです。物事を推し進めつつ、今後予想される環境の変化に備える大事な一年になるのではないのでしょうか。

今年は新天皇が即位され、元号が変わる新たな時代への第一歩の年です。この新しい年が、皆様、そして大切なご家族にとりまして、幸多き素晴らしい年となりますよう心より祈念申し上げます。



経営
トップに聞く

電気に関する「困った」を解決、人と地域を明るく照らし、「社員の幸せ」を目指す。



マエダ電気工事株式会社
ま え だ い ち ろ う
真栄田 一郎 社長

マエダ電気工事株式会社は、1963年9月に真栄田世行氏が那覇市にてマエダ電気工業として創業。電気資材の卸売りを主に取り扱い1970年にマエダ電材株式会社に変更、1971年には現在のマエダ電気工事株式会社を新たに設立、本土復帰による資材取扱い変更へ備えた。その後商事機能があるマエダ電材を吸収し現在に至っている。下請け工事は扱わず少額でも自社との直接契約に拘り、高圧受変電設備保守管理等の継続業務中心に取り組んでいる。那覇市壺川の本社をお訪ねし、真栄田一郎社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社設立の経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社の前身は父である真栄田世行が1963年9月に創業したマエダ電気工業です。戦後復興の建設工事が盛んなころ電気設備工事を請け負う会社でした。父は電気技師として琉球民政府に勤め、琉球製糖や沖縄電力の電気技師の担当に就いていました。復興の一環で、全島電化計画が進められることになり、父は琉球民政府の職員として同計画の工事を発注していましたが、将来も電気工事は県民にとり益々必要なものになると見込み、独立を決意したと聞いています。その後、主に電気資材を卸販売するようになりマエダ電材株式会社と社名を変更、日本の

電気メーカーから資材を輸入していました。そして沖縄が本土復帰することになると、電気メーカーは電気資材を当社のような電気工事主体の会社には直接販売せず、商社経由での扱いに変更することになりました。そこで当社は電気工事を専門に扱うマエダ電気工事株式会社を新たに設立し、電気資材はマエダ電材株式会社で扱うことにしたのです。当時、県内の他の同業者も工事部門と商事部門を分けて対応をしました。現在でも、同名での電気工事と電気商会があるのはその名残りですね。

その後、電気メーカーは工事会社にも販売することになり当社はマエダ電材を吸収、現在は当社の商事部門として機能しています。



電気設備工事「A 工事」の様子



電気設備の修理・保守を行う「A 工事」



高圧受変電設備の保守点検作業



高圧受変電設備の定期点検

このような家業の経緯を見ながら育った私は、父に電気技師を目指すべきか問うと、「経営者を目指し、見聞を広めなさい」と諭され高校、大学は文系に進学し当社に入社しました。電気のことは何も判らない私は当時、親密にしていた住友電設株式会社に出向し修行させて頂きました。同社とは防衛施設局発注の工事について「経常 JV」を締結して請け負う関係でした。当初 3 年の予定が突然の父の病で 1 年 8 カ月で戻り、見よう見まねで当社の経営を支えました。父の病は回復しましたが、2001 年に私が当社の 2 代目代表者に就任することになり、現在に至っております。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社の業務は次の通りです。当社業務のモットーは“施主様により近い工事をする”“電気の困ったを解決、小工事から請け負う”を掲げており、下請けではなく施主との直接契約の工事を請け負っています。

■ 電気設備工事；創業当初より取り組んでいる業務です。家庭や事業所等の電気設備の工事で、モットーにあるように新規建築工事の一部下請ではなく修理・保守を請け負っ

ています。修理・保守の請負いでは、単に修理で終わらず LED の導入や省エネ提案等の継続した契約に繋げるようにしています。これを当社内では「A 工事」と呼び、積極的に推進しています。当社の強み、他社との差別化を図るためスピード感を持って対応しています。相談を受けたら即出向く。見積りも素早く。工期も短く。これらは自社で資材を仕入れ、保管しているからこそ可能なのです。

■ 屋外電気設備工事；一般企業の電気工事だけでなく、国や県、那覇市等の公共施設の工事を請け負っています。特に、当社は国道の照明灯の新設や維持管理等の現場管理や施工を得意としております。県の南部地区の国道の照明施設は当社が担当しております。

■ 保守点検業務；主には高圧受変電設備（キューピクル）の保守業務となります。これは発電所から変電所を経由して送られる 6,600 ボルトの電気を 100 ボルトや 200 ボルトに降圧する受電設備を収めた金属製の箱で、多くの電気を必要とする商業施設や工場、オフィスビル等の施設に設置されている小規模の変電所といえます。

道路の照明灯工事



うみそらトンネル内の照明設備工事



経営方針発表会



事務室内での全体会議

当社では先述の A 工事と同様に、都度受託するのではなく“安定・継続した工事”を目指しており、電気工事のストックビジネス化を図っています。当社では現在専門の資格を持つ者が約 100 先のキューピクルの保守点検業務を行なっています。

■電設資材販売；先程の会社経緯でお話した商事部門ですが、現在は他社への卸売りより当社の工事用が大半です。パナソニック等の大手メーカー数社の代理店でもあります。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

創業者の父が明文化していなかったものを私が明文化し、父の定めたその理念の裏にある“想い”を私の理念として付け加え朝礼で唱和しています。

一、人の役に立ち、社会から必要とされる企業であり続ける経営をします。

～私達は仕事という手段を通して、ひとさまのお役立ちができることに感謝します。お客様のよろこびを我がよろこびとします。感謝とよろこびの積み重ねが多ければ多いほど、より社会から必要とされる企業であ

るといことです。会社の存在は、継続されるべきものでありそのための進化（変化）に前向きな挑戦を続けます。

一、やりがいのある活力に満ちた職場を目指し、社員とその家族が明るく豊かな生活を営むことのできる経営をします。

～それぞれの人生の一部である時間を費やし、自己実現の手段としての仕事をする場は、やりがいで満ちあふれた職場でありたい。職場はお互いが励ましあい、それぞれの活力に満ちた役割を演じるステージであることを求めます。

私たちは会社での役割とは別に、家庭やプライベートにおいて親とか子ども、配偶者などのさまざまな顔を持っています。「社員の幸せ」とは「その家族の幸せ」であり、明るい豊かな生活とは、物質的な豊かさと精神的な豊かさに満ち溢れた生活を指します。

一、社員の資質の向上が組織の発展である。

～会社組織の財産は「ひと」そのものです。

お金や資産などの物的財産、技術的な財産、実績、信頼などいろんな財産がありますが、一番大切なものはこのような目に見えるモ



就活者への企業説明会



新人合同入社式



思わず笑顔になる待望の賞与



社員と合宿での戦略会議

ノではありません。社員一人一人が持つ「向上心」やお役立ちがしたいと思う「奉仕の心」、おかげさまでという「謙虚さ」、ありがたいと思う「感謝の心」など、人の持つ存在そのものが財産です。

資質の向上とは技術的なテクニックを身につけたり、能力をあげたり、免許や資格をとるということだけではありません。

高い感性や前向きな姿勢など、人として“魅力ある正しい生き方”ができること。組織(会社)は、人づくりのための人財育成に積極的に取り組むことを約束します。

そして、当社で働く社員の守るべき方針、行動や考えの拠り所とすべき社訓を次のように定めています。

○顧客の求めることを理解し、実現のお手伝いをしよう。

○それぞれが自分の役割を果たし、自分にとって価値のある目標を達成しよう。

○自己を高めることにつとめ、仕事の質を向上させよう。

また、毎年5月に全社員で一泊二日の合宿を実施しレクリエーションの他、業務に限らず広

範囲のテーマにつき討論をする場を設けています。社員との関係・距離が近くなり風通しの良い組織になっていると自負しています。この他では7月に金融機関や取引先を招待して「経営方針発表会」を開催しています。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

当社業務である電気工事に関する安全教育や資格取得も奨励、手当等の支給で支援しています。当社では創業時より会社の財産は「ひと」と捉え、理念にもあるように職場での時間は人生の一部であり、社員とその家族が幸せに暮らせるように当社は“人を育てる”環境を整えています。事務所に創業者が書いた“学”という文字を掲げています。これは“自ら考え行動する社員”を育てようという想いです。これによりお客様に最善の提案が出来、ひいては社会や自分の家庭にも貢献できると捉えています。

朝礼では、会社の理念の唱和だけでなく「職場の教養」の読み合わせを行い、当社理念と各項目を突き合わせることで理解を深めています。加えて、各人より仕事や個人の事、テーマは自由にスピーチさせています。互いを理解し合う絶好の機会だと継続実施しています。

また、少数ですが、新入社員の受入もあり沖縄



県中小企業家同友会主催の他社との合同入社式に参加しています。新入社員にとり当社では数名でも社会人の同期生が数十名となり、仕事に対するやる気の醸成につながればと捉えています。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

当社の工事部が中心となり月2回の清掃ボランティアを行なっています。業務として国道の照明施設工事を請け負っており、那覇市とは道路ボランティア協定を締結し会社周辺の市道の道路清掃活動を行ない、奥武山公園近くの明治橋から旭橋交差点までの国道の清掃も行なっています。

そのほかに募金活動等へも対応していますが、何と言っても先程お話した当社の経営理念の実践こそが最大の社会貢献になると捉えています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

近年、取り沙汰されている地球環境保護やエネルギー革命への対応は我々も当然に自覚は必要ですが、大企業が中心になり取り組むべきことではないでしょうか。その前提で当社は今後もエネルギー全般に関わる企業として、LEDや

企業概要

商号: マエダ電気工事株式会社
本部所在地: 沖縄県那覇市壺川1丁目16番11号
連絡先: 098-853-9091 (本社代表)
098-853-9093 (FAX)
<http://www.denkiya-no1.co.jp>
創業: 1963年9月(昭和38年)
設立: 1971年11月(昭和46年)
役員: 代表取締役社長 真栄田 一郎
取締役 真栄田 士郎
取締役 真栄田 世行
従業員数: 35人
事業内容: 電気設備工事(建築関連設備、省エネ提案工事)
屋外電気設備工事(国道道路照明、公園施設照明)
保守点検業務(高圧受変電設備保守管理)
電設資材販売(各メーカー代理店)

省エネ推進の一翼を担う「エネルギードクター」のような企業でありたいと考えています。

また、社内では引き続き「社員の幸せ」を重視した経営を実践してまいります。

社長に就任してしばらくは、経営者らしく振る舞わねばと、力み過ぎて会社や社員の状況を理解せず無理な命令をしていました。外部機関指導の合宿の際に社員の本音を聞くプログラムがあり、結果は手痛い評価でした。経営者と社員をつなぐ“糸”は力づくで挽くと切れてしまうことを痛感した瞬間でした。本音を言う社員が居たことは幸運でしたし感謝しています。以後、考えを改め自らを冷静に見つめ“律する”よう努めています。

今後とも、社員と地域と共に成長できる会社でありたいと考えています。

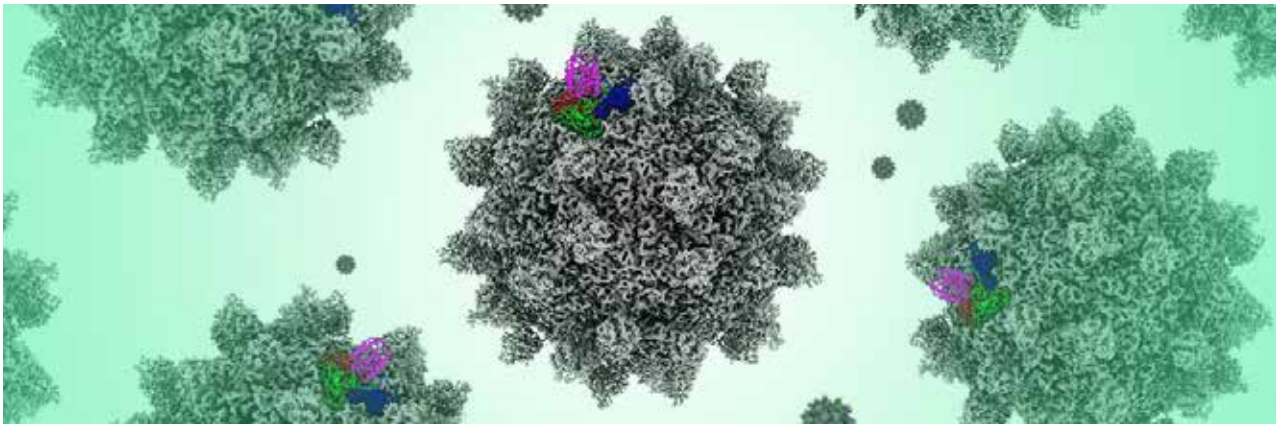


※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

がん細胞のみを標的とする究極の抗がんツール



「セネカバレーウイルス」という名前を聞いたら、危ないウイルスなのでは、と思うかもしれませんが、しかし、このウイルスは、実は画期的ながん治療となる可能性があるのです。沖縄技術大学院大学（OIST）とニュージーランドのオタゴ大学は、このウイルスが腫瘍とどのように相互作用するか、また、なぜ健康な組織には影響を及ぼさないのかを報告しました。

米国科学アカデミー紀要(PNAS)に発表された本研究は、複雑な形態のセネカバレーウイルスとその受容体の詳細な形を初めて示しました。クライオ電子顕微鏡を用いて撮影した7000以上のウイルス粒子画像からは、非常に高い解像度でその構造を見ることができます。この結果は臨床応用を目的として、ウイルスやウイルス薬候補の開発に役立つことが期待されます。

OISTにおいて生体分子電子顕微鏡解析ユニットの主宰者で、この研究の共同責任著者であるマティアス・ウォルフ准教授は、「がん細胞のみを標的とするウイルスがあれば、それは究極の抗がんツールです。この研究は、がん治療のためのウイルスを設計する取組につながるとしています」と述べています。

ヒトのがんの3分の2を標的に

いわゆる「ウイルス療法」は、新しいがん免疫療法としてここ数年で発展してきました。抗がんウイルスは自然界に多く存在しているウイルスで、一般的に、腫瘍を標的とする一方、その周囲の健康な細胞には影響を与えません。様々な研究者がこのようながんを攻撃してくれる物質を探したり、その攻撃戦略を研究し、遺伝子を改変してその有効性を最適化したりしています。米国食品医薬品局(FDA)はステージ4の悪性黒色腫メラノーマ

を対象としたウイルス療法を既にひとつ承認しており、他のウイルス薬候補も臨床試験で有望な結果を示しています。

セネカバレーウイルスは、ある特別な理由でウイルス療法候補として注目されています。それは、このウイルスがヒトの60%を超えるがんにおいて腫瘍細胞をコーティングしている受容体を選択的に標的とするためです。ANTXR1という受容体は腫瘍上のみ発現しますが、類縁物質のANTXR2は健康な組織でのみ見られます。セネカバレーウイルスはこの健康な細胞上の類縁受容体には結合せず、ANTXR1にのみ強い親和性を示します。この研究では、その理由を理解しようとしてきました。

「この2つの受容体の違いはわずかですが、それにもかかわらず、このわずかな違いにより片方はウイルスと高い親和性で結合し、他方は結合しません」とウォルフ准教授

は言います。セネカバレーウイルスの外殻はANTXR1の特異的な構造としっかり噛み合うことが確認されましたが、この構造的特徴はANTXR2には見られません。「この構成

要素が鍵穴と鍵のように適合しなければなりません。これは高度に進化したシステムで、すべてが完全に噛み合います」



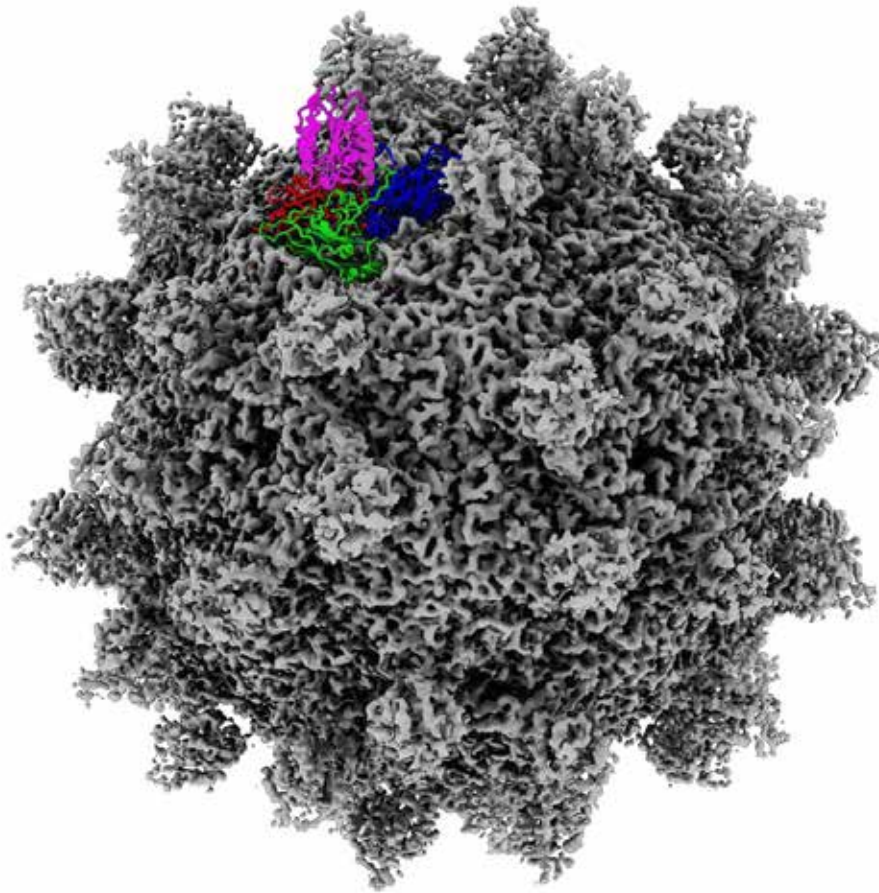
マティアス・ウォルフ准教授
OIST生体分子電子顕微鏡解析ユニットのマティアス・ウォルフ准教授。セネカバレーウイルスと受容体ANTXR1との相互作用の詳細を明らかにした本論文の共同責任著者。
提供: OIST

最適ながん治療を設計

セネカバレーウイルスは、小児固形腫瘍を対象とした第I相臨床試験及び、小細胞肺癌を対象とした第II相臨床試験において、がんに対抗する能力があることが既に明らかにされています。しかし、問題がひとつあります。それは、身体がウイルスに対する免疫を3週間以内に作り上げ、ウイルスが働く前に

それを押しえつけてしまうことです。

「ウイルスをワクチンとして接種するときには、免疫応答が期待されており、その目標はウイルスの破壊です」とウォルフ准教授は言います。「ウイルス療法の場合は、反対のことが期待されます。ウイルスが免疫系を免れ、複製を続けてがん細胞を殺すことです」



クライオ電子顕微鏡でのSVV-ANTXR1複合体模式図

OISTとオタゴ大学の研究者がクライオ電子顕微鏡を用いて撮影したセネカバレーウイルスとANTXR1受容体が相互作用している図。一部が染色された原子モデルとして表されている。青、緑、赤がSVVカプシドタンパク質、ピンクがANTXR1受容体。
提供: OIST/University of Otago

「この構造を見ると、ウイルスのどの部分が受容体との結合に不可欠であり、どの部分がそうでないかがわかります」と、本研究の共同責任著者であるオタゴ大学電子顕微鏡オタゴセンターのミヒナ・ボスティナ教授は言います。「ウイルスを『改善』したいのであれば、免疫系の作用を逃れるために、必要ではない部分を変化させ、不可欠な部分をそのまま残すことを試みるができます」

このウイルスがどのように働くかについて理解を深めることで、身体の免疫系の裏をかき、強力ながん攻撃物質を守ることができるかもしれません。ウォルフ准教授によれば、原理上は、セネカバレーウイルスに他の受容体を認識するよう改変することも可能で、がんとの闘いにおいて広範囲に適用できるツールとなるとしています。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

「第36回 沖縄花のカーニバル2019」 ～県内各地が色鮮やかな花で彩られる、花の祭典がスタート！～



はじめに

沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(会長:平良朝敬、以下OCVB)、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会では、沖縄の地域特性を活かし「冬でも暖かい沖縄」「花いっぱいの冬」を県内外の観光客にアピールし、冬の旅行コンテンツとしての存在を高め、本県観光のイメージアップと観光客の誘致拡大につなげることを目的に、第36回沖縄花のカーニバル2019を実施いたします。また、あわせて沖縄県民のホスピタリティの高揚を図り、従来の自然景観に加え、沖縄全体を花で包むことにより、カラフルなトロピカルリゾートを形成することも狙いとしています。

1. 沖縄花のカーニバル誕生の背景

現在の沖縄観光の状況は、平成29年度には年間の入域観光客が過去最高の957万9,900人、観光収入が6,979億円と算出(平成30年度ビジットおきなわ計画(沖縄県文化観光スポーツ部発行))されており、沖縄県のリーディング産業として重要な役割を担っております。しかし、「沖縄花のカーニバル」がスタートした前年の1983年(昭和58年)の沖縄への入域観光客数はまだ185万人台であり、いわゆる本土復帰前の20万人台に比較すると飛躍的な伸びを示したものの、昭和54年から昭和58年までの5年間は180万人台で横ばいに推移していました。

このような状況を踏まえて、県及び観光関連団体では、オフシーズンと言われていた冬場観光の魅力創出に取り組み、年間を通じた安定的

な観光客の誘致を図るため、厳寒の時期である本土各地に比べて温暖な沖縄の気候的特性に着目し、日本一開花の早い桜まつりやつつじ等を活用して、1984年(昭和59年)1月に第1回沖縄花のカーニバルをスタートし、36回目を迎えました。

2. 沖縄花のカーニバル2019の内容

平成31年1月19日(土)もとぶ八重岳桜まつりを皮切りに、5月6日(月)伊江島ゆり祭りの最終日まで、県内各地で色鮮やかな花々で彩られるイベントが開催されます。今年度は当該事業をより多くの観光客や県民へ周知していくため、県内マスコミキャラバンをはじめ各種メディアを通じたクロスメディア広報を実施いたします。

(1) 花メッセージコンテスト

期間中には「花メッセージコンテスト」を開催いたします。今年度は、「花や樹木のある沖縄の風景」をテーマに、各部門に分けて花と樹木を中心に沖縄のイベント等のにぎわい風景、活動風景等の作品を募集いたします。

ご応募いただいた方の中から厳正なる審査の上、受賞者に素敵な賞品をプレゼントいたします。

【テーマ】花や樹木のある沖縄の風景

【募集締切】平成31年1月31日(木)まで

【募集部門】

- 1 インスタグラム部門
- 2 一般家庭部門
- 3 事業所部門
- 4 スクール部門



平成 29 年度実績

■フォトコンテスト

【カメラ部門】 総数：23 作品

受賞作品：大賞 1 作品、準大賞 2 作品

【インスタグラム部門】 総数：241 作品

受賞作品：大賞 1 作品、準大賞 2 作品

入選 5 作品

■スクールコンテスト

参加校：25 校 受賞校：6 校

【平成 29 年度受賞作品】

フォトコンテスト

【カメラ部門】

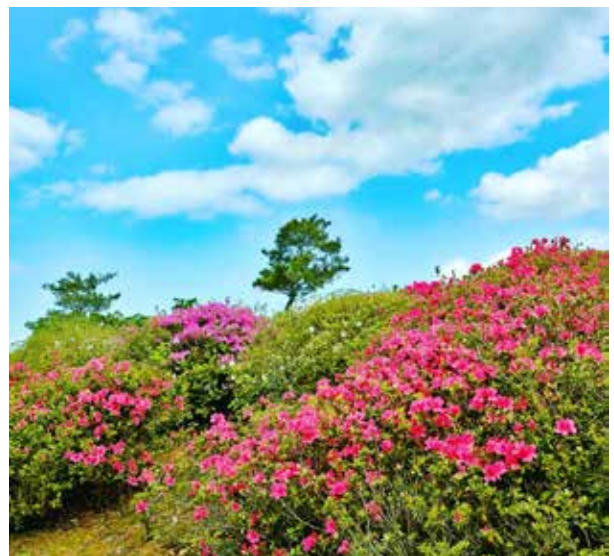


フクギ並木の下で：森江直子さん



映える桜：本部町

【インスタグラム部門】



東村つつじ祭り：東村

スクールコンテスト

【沖縄県知事賞】



石垣市立新川小学校

(2) パンフレット制作

今年度も、1月～5月のカーニバル期間中に県内各地で開催される花に関するイベントを紹介する集約型パンフレットを作成しており、沖縄県内の主要な4空港（那覇・宮古・石垣・久米島）へ設置するほか、県内の観光施設等で設置しております。

新たな取り組みとしては、今回初めて多言語版の簡易パンフレットを作成した他、沖縄へ遊びに来られる方々に楽しんでいただけるように、周遊コースと合わせて花にまつわるお土産の提案ページや、ガイドブックには掲載されていないディープスポットの紹介ページを掲載しております。また、県民のみならずにも楽しんでいただけるように、沖縄で見られる花々の育て方を園芸店監修のもと掲載しております。他にも、期間中には、指定のイベント施設やカフェ・レストランなどでパンフレットを提示いただくと様々な特典があります。

県内での花を育てる取り組み事例についても紹介するなど、今年度も内容盛りだくさんで沖縄観光の見所が詰まった1冊をお届けいたします。

【今年度パンフレットデザイン】

配布期間：1月19日(土)～5月6日(月)

制作部数：3万部

配布先：県内各市町村、観光関連施設、県内学校、県外のPRイベント会場(東京・北海道・広島・名古屋ほか)等で無料配布

その他：沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」よりパンフレット(PDF形式)のダウンロードが可能(「沖縄花のカーニバル」で検索)



3. Welcome Flower(ウェルカムフラワー)施設の紹介

期間中には、県内4空港(那覇空港、石垣空港、宮古空港、久米島空港)をはじめ、商業施設、宿泊施設など47施設にご協力いただき、エントランスやロビーを色鮮やかな花々で彩り、観光客のみなさまをお迎えいたします。

展示期間：1月19日(土)～

各施設により展示期間が異なります。



4. オープニングセレモニー

「沖縄花のカーニバル」と「もとぶ八重岳桜まつり」を国内外の観光客や県民に広くPRす

るため、平成26年度より合同でオープニング
セレモニーを実施しています。

開催日程：1月19日（土）14：00（予定）／
本部町 八重岳桜の森公園



5. プランター贈呈式

琉球銀行様をはじめ、県内の銀行（沖縄銀行様、沖縄海邦銀行様、ゆうちょ銀行様）のご協力により提供いただいたプランターを、久茂地都市開発様の育成と管理のもと、パレットくもじ前やモノレール県庁前駅周辺に設置してまちの美化を推進いたします。

そのほか、農林中央金庫那覇支店様からは花の球根と苗をご提供いただき、花メッセージコンテストのスクール部門の受賞校等県内学校への配布を予定しております。

贈呈式：1月15日（火）12：10～13：10

場 所：沖縄県庁1階 県民ホール

プランター設置期間：1月19日（土）～5月6日（月）



プランター贈呈式記念撮影



プランター設置風景（パレット久茂地）



プランター設置風景（モノレール県庁前駅周辺）



プランター設置風景（モノレール県庁前駅周辺）

域観光客数が好調に推移するなか、うとういむち（おもてなし）の気持ちを育むことも重要視されています。県民一人ひとりが花を愛し、花を育て、沖縄全体を色鮮やかな花々で包み、観光客のみなさまを温かくお迎えしましょう。

コンテスト情報やその他「沖縄花のカーニバル」の詳細は、パンフレットまたは「おきなわ物語ホームページ内の沖縄花のカーニバルページ」からご確認いただけます。

さいごに

当該事業は、「観光客誘致」と県民への「受入啓発」の両輪を担っております。沖縄県の入



【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
受入事業部 受入推進課 神山・屋良

〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）

TEL:098-859-6129

E-MAIL:ukeire2@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.127



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

開通！港珠澳大橋・ 各種イベント

はじめに

新年快樂（サンニーンファイロツ）！皆様新年明けましておめでとうございます。沖縄県香港事務所の上原です。新しい年を迎え いかがお過ごしでしょうか。この年末年始はカレンダーの並びから普段より長い休みを取得されている方もいらっしゃるでしょうか。ここ香港では、正月は旧正月が本番となるため、1月1日のみ通常の祝日となっており、日系の企業も含めて年末年始は香港のカレンダー通りの出勤という企業がほとんどです。カウントダウンこそ花火も打ち上がり盛大にお祝いされますが、本格的なお正月ムードは旧正月の時期になります。ちなみに今回の旧正月は、2月5日～7日となります。その前後は休暇を取る企業などもございますため香港訪問をご検討されている方はご注意ください。特に今年の旧正月は火曜～木曜となっているため、その前後の月曜、金曜と休暇を取る方も多くいることでしょう。

さて、今回のアジア便りでは、去る10月についに開通したマカオと香港、中国は珠海を結ぶ大橋「港珠澳大橋」について、及び各種イベントについてお伝え致します。

1. 開通！「港珠澳大橋」

香港とマカオ、そして中国広州の珠海を結ぶ「港珠澳大橋」（以後「大橋」）が2018年10月23日によりやく開通致しました。ようやくと言うのも、2009年12月15日に正式着工したこの大橋は当初、2016年に開通予定とされていましたが延期、私が着任した2017年4月にはその年末にも開通かとの報道がありました。延期（2017年5月にはコンクリート偽装問題も発覚）、そしてこの10月によりやく開通に至ったわけです。この開通により大橋自体の通行時間は30分程度とされることから、これまでの香港—マカオ間のフェリー所要時間が1時間程度であったものが約30分、香港—珠海間は陸路で4時間であったものが約40分に短縮され、人の往来の活発化はもちろん物流面の利便性向上としても注目を集めております。激しい船酔い持ちの私としても、陸路でマカオへ移動できることを待ちわびておりましたので、早速バスを利用してみました。実際に乗ってみた感想も後述しておりますのでご覧ください。まずは大橋の概要等からお伝え致します。

【概要】

全長55kmからなるこの橋は、22.9kmは海上に掛かっており、世界最長の海上橋となります。片道3車線の自動車専用道路とされ、通行できる車両は現在はシャトルバスと1日当たりの台数が限定された一般車両のみ（事前申請要）程度となっております、タクシーは今後使用可

能になるとのことですが現時では通行不可です。自動車専用道路のため、鉄軌道などを通す予定は無く、もちろん自転車や徒歩で渡ることはできません。香港側は港珠澳大橋香港口岸(以後「香港口岸」)が起点、市街地と香港国際空港を繋ぐ北大嶼公路に連結されます。マカオと珠海の近くに2.62km²の人工島を設置し、そこから珠海とマカオとに分かれます。出入境ゲートは3カ所に分かれており三地三検となっています。



【料金・運行時間】

香港口岸からマカオ・珠海までのシャトルバスは24時間運航しており、ピーク時は5分間隔、深夜帯は15～30分間隔、それ以外も10～15分間隔が運行されています。料金は下記の通りです。チケットは、バスターミナル出発エリアのカウンターにて購入が可能で、現在はネットでの購入は出来ない状況となっております。なお、起点の香港口岸までは、空港、市内などそれぞれから運行されているバス(複数路線あり)にてアクセスが可能となっております。

時間帯	金額
06:00～23:59	65HKD
24:00～05:59	70HKD

また、香港市内から直通でマカオのホテル(3カ所)までを結ぶ直行バス(ONE BUS)も運行しております。こちらは九龍半島東側にある觀塘駅直結のショッピングモール apm(以後「apm」)が出発地点となっており、チケットもこちらでの購入となります。上記同様、まだネットでの販売は対応していません。料金は下記の通りで、所用時間はホテルの場所にもよりますが、120分程度とされています。ちなみにこのバスは24時間運航ではなく、30分～60分程度に1本の運行となっております。

時間帯	金額
18:00 まで	170HKD
18:00 以降、及び土日祝	190HKD



ざっくりと上記のような概要にはなりますが、実際に乗ってみたいとどんなものかわからないということで、先日利用してみました！今回利用したのは、香港市内からマカオのホテルを結ぶONE BUSです。大橋のシャトルバスはそこに行くまでに時間がかかってしまい、その時間がマカオまでの船の時間と同程度の時間を要してしまうことが理由です。(利用した方の乗り場もそこまで近くはありませんが…)実際に利用する人も、香港口岸までが遠いエリアに住んでいる人は同様の利用方法になるかと思われます。

【実際に乗ってみた】

乗車前に実際にチケットを現場で買う必要があるので、事前に購入しておきました。チケットは切り取り口が3カ所あり、香港で乗車、香港から出国手続き（再乗車）、マカオに入国手続き（再々乗車）とそれぞれ確認することとなっております。



11時33分発です。乗る際にシールをもらいます。当日出発時間ギリギリでもバスには乗れますが席は自由席ですので、早めに並ぶと同行者と確実に隣に座れたり好きな席に座れます。



12時7分、香港市内を30分程走り、香港口岸に到着、全員降車し出国手続きをします。



手続きが終わりましたら再乗車します。ここで思いのほか待つことになりました。香港ID所有者とそれ以外では出国手続きに差がでるためです（ID所有者はカードを通すのみ）。



12時30分、20分程度車内で待機しようやく大橋目指して出発です。ちなみにバスは緑色で、40名程度の席でした。Wi-Fiの繋がりが悪く感じました。



香港口岸を出るとすぐに大橋を通ります。座席からは橋の大きさを撮影をすることが叶わず残念です。グーグルマップを開くと海の上を通過しております。



13時4分、時速100km超、30分程度で快適に大橋を通過、マカオ側のイミグレーション（入国手続）に到着です。香港口岸からのその他シャトルバスも同様にこちらで入国手続をするため混み合っていました。私は20分程度並びましたが、バスのその他乗客の手続が終わることをここでも待つこととなりました。



13時50分、ようやくイミグレーションを出発し、マカオ市内の各ホテルへ向かいます。今回降り立ったのはベネチアンマカオというホテルでしたが、そこに到着したのが14時21分でした。所要時間120分程度のはずが、11時33分発でしたので168分経過したことになります。まとめると下記の通りです。

時間	行程
11:33	apm 発
12:07	香港口岸着 (香港出国手続)
12:30	香港口岸発
13:04	マカオイミグレーション着 (入国手続)
13:50	イミグレーション発
14:21	ホテル着

所要時間をオーバーした要因は、出国、入国手続で待ち時間が発生することに起因します。走行中は橋も含め殆どが高速道路となっているため快適に走っており、道も混み合っておりません。特に入国手続の際には、その他バスの乗客との兼ね合いもあり、出国のようにカードでスムーズに手続が出来ないこともあって、多くの時間を費やすことになってしまいます。

団体行動のため、全員の手続が終わるまでバスが発車しないため、各人の手続きのスムー

ズさ、混み具合により所要時間は大幅に変わってくると思われます（今回は入出国の手続き、待ち時間の合計は1時間超）。

【船と比べて】

マカオまでの移動についてはこれまで船が主流でした。船での移動も経験したことがありますので、バス移動との比較をしてみたいと思います。料金と所要時間の比較については下記の通りです。

移動方法	金額	所用時間
船（上環 - マカオ）	166HKD ~ 211HKD	60分程度
バス（觀塘 - マカオ）	170HKD ~ 190HKD	120分程度
バス（香港口岸 - マカオ）	65HKD ~ 70HKD	30分程度

市内からの利用の場合、料金に大きな差はありません。所要時間も大橋の走行時間と乗船時間を比べると、走行時間の方が短いですが、前後の走行も含めるとそこまで時間が短縮になっているという感覚は無いと思われます。香港口岸は空港にほど近いため、空港から直接、または近辺エリアに住んでいる方は時間の恩恵を大きく感じられるかもしれません。

所要時間が短縮されていればバスのメリットも感じられると思いますが、今回の私のケースではその恩恵が無かったため、感じたメリットは、大橋を経験できた、船酔いの心配がなかった、直接マカオでの目的地まで行けた—という点になるでしょうか。逆にデメリットでは、予想以上に移動に時間を要した（待ち時間が長かった）、チケットを買いに行く手間といった点です。

【結論（次回はこちらを利用するか）】

以上実際に乗ってみての結論ですが、次回利用するなら、私は船を選択します。時間の恩恵が受けられなかったことが大きな理由でしょうか。予定通りの所要時間120分程度であれば、乗船の待ち時間などを考慮すると、そこまで大差は無いと思いますが…。もちろん天候が不安定であればバスを選択します（笑）。また、私の自宅からだと、apmよりフェリーターミナル

の方が近いという点もあります。時間の効率性という観点から見ると、香港での起点が、空港近くや、apm近く、またはマカオ内での目的地がどこになるかによって、バスの方が利便性が高いという利用者も多くいることかと思えます。将来的には空港から直接バスを運行する話もあり、そうすると香港に入国する手間を省いて直接マカオにということで、このようなケースであれば圧倒的にバスの利便性は高まります。空港からだけでなく、市内各地から直行バスの話もあるようです。バスの起点によっては、私の意見もまた変わってくるかもしれません。

マカオ観光は日帰りでも十分可能です。開通したばかりの港珠澳大橋を利用したマカオへの観光も是非試してみたいはいかがでしょうか。船酔いをお持ちの方は特にお勧めです！

2. 各種イベントについて

【ABC Cooking5周年式典 11月10日～11日】

日本でもお馴染みのABC Cookingですが香港にも進出しており、その5周年を祝う式典が開催されました。

香港での同料理教室には県産の塩を使用している関係から、今回の式典では県産品のPRも兼ね、県産の塩とゴーヤーを使用したゴーヤーチャンプルーを来場者に提供しました。本イベントには関係者の他、生徒も招待されており、生徒たちは普段より日本が好きで、日本旅行のリピーターであったり、日本食に興味があり、もちろん家庭で料理をする層となります。そういった層に県産品をPRするべくレシピの配布も合わせて行いました。食材の販路拡大には試食の他に、使い方を知ってもらうことが重要となります。両日で延べ600名超が来場しましたが、来場者からは「苦みが少なく美味しい」「家でも作ってみたい」「どこで買えるのか」との意見も多く、レシピを持ち帰る人もたくさんいらっしゃいました。

ゴーヤーは日系のスーパー等で定番化しており、是非香港の家庭でもゴーヤーチャンプルーが広がってほしいですね。



【ランカイフォン日本祭り 11月10日～11日】

香港随一の繁華街であるランカイフォンにて日本の祭りをコンセプトとしたイベントが開催されました。昨年度に引き続き開催された同イベントには周辺の飲食店や、各自治体・団体などが出店スタイルで飲食の販売やゲームなどの出し物を展覧致しました。また出店だけでなく、阿波踊りやさんさ踊りの団体も参加し、祭りを大きく盛り上げておりました。

当所も観光案内の他、泡盛の試飲やエイサー衣装の体験を提供、県内関連ではオリオンビール様も出展、また全国酒造組合のブースでは比嘉酒造様が参加し、自社の商品をPR致しました。昨年度は2日目に大雨となり客足も大分遠のきましたが、今年度は天候にも恵まれ多くの方に来場いただき、ビールや泡盛も楽しんでいただきました。オリオンビールブースでは会場限定のシークワサービールや、ラズベリービールも販売され、飲み易く美味しいと大変好評でした。

地域柄、香港人だけでなく、西洋人や韓国人なども多く来場され、通常の展示会やイベントとはまた違った客層へ沖縄をはじめオリオンビール、泡盛をPRできました。お酒が好きな人も多く来場されていたので、これを機に現地でのオリオンビールや泡盛の消費向上にも繋がることを期待しております。



【ノマディックマーケット 11月17日～18日】

PMQ という複合商業施設にて、香港の旅行会社が主催する観光イベントが開催されました。個人旅行者などをターゲットとした本イベントには、各国・地域のPR出展の他、ハンドメイドや雑貨類などを取扱う個人の出展も多くあり、フリーマーケットのような雰囲気もありました。当所は、観光パンフレットの案内の他、紅型の講師を招き、ワークショップとして来場者に紅型体験をしていただきました。

リゾートのイメージが強い沖縄ですが、海や定番観光スポット以外のコンテンツとして紅型のような体験ものもPRしております。リピーターが多い香港の訪沖客の中でも、まだまだ沖縄の文化を体験している層は多くは無く、季節や天候に関係なく、また家族や友人同士など老若男女問わず楽しめるコンテンツとして非常に注目度が高いものがあります。

今回の体験者も、是非また沖縄に行って体験したい、家族・友人に進めたいなどの声もあり、紅型体験を大いに満喫されておりました。



【県産魚試食会 11月22日】

香港で最もアッパー向けのスーパーであるCitysuperにて県産魚を活用した試食会を開催致しました。同スーパーには、独自のルートから青果類をはじめ、その他スーパー等では取り扱っていない県産品も多く並んでいます。11月後半より県産魚も初めて取扱いが開始され、そのプロモーションの一環として開催されました。

メニューは販売されている種類から、刺身（アカマチ、タマン、夜光貝）、夜光貝のバター焼き、ミーバイのしゃぶしゃぶ、ぐるくんの唐揚げに加え、定番販売されている沖縄そばも提供されました。

調理はCitysuper 専属の日本人シェフが行いました。キレイに盛り付けされた料理の数々に参加者は写真を撮って楽しみ、また初めて食べる県産魚でしたがどれも美味しいと大絶賛でした。

定番化された商品も、どのように食べるのか、どのような成分があるのか等を説明することで販促に繋がります。販売開始されたばかりの県産魚ですが、これからどのように広がっていくか注目していきたいと思います。





最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。今回は香港在住の日本人の方が経営されている店舗になります。大手のスーパーでは取り扱っていない商品など独自の展開をしている店舗となっております。県産品も品目カウント時がフェア後であったこともありますが、多く取り扱っていただいております。

【店舗概要】

店舗：michinoeki(道の駅香港)

店舗数：1店舗（西灣河）

客層：ミドル層

県産品：約50品目（泡盛、加工食品、菓子、飲料、調味料）

特徴：2016年7月に開店、日本直送品を取り扱う店舗その他スーパーには並んでいない商品を多く取り扱うアンテナショップのような位置付けもあり、小ロットの取り扱いも可能

※品目数は事務所調べ（H30.3）、時期によって変動します。



当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問をいただいております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



琉球銀行・九経調創立70周年記念事業

沖縄県の未来を考えるシンポジウム

プレミアム 沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

平成
31年 **2月27日** 水 14:00 ▶ 17:00 [開場13:30]

会場 ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー 2F彩海 (那覇市泉崎2-46)

申込方法

申込締切

申込欄に必要事項を記入の上

EメールまたはFAXにてお申込みください。2019年**2月15日** 金

参加
無料

※定員(100名)に
達し次第締め切ります

14:00 ▶ 14:05 開会あいさつ

川上 康 琉球銀行取締役頭取

14:05 ▶ 15:20 **第1部** 基調講演

プレミアム地方創生と沖縄

講師 山崎 朗 中央大学経済学部教授

15:30 ▶ 16:55 **第2部** パネルディスカッション

プレミアム沖縄創生戦略
～観光1,000万人時代の先を見据えて～

コーディネーター 鍋山 徹 一般財団法人日本経済研究所専務理事(代表理事)
新産業創造業務統括 兼 地域未来研究センター
エグゼクティブフェロー

パネリスト 東 良和 沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役会長
日本旅行業協会理事 観光庁Visit Japan大使

前田裕子 株式会社前田産業 代表取締役社長
公益財団法人名護市観光協会理事

照屋 保 株式会社りゅうぎん総合研究所代表取締役社長

山崎 朗 中央大学経済学部教授

16:55 ▶ 17:00 閉会あいさつ

高木直人 公益財団法人九州経済調査協会理事長

共催 株式会社琉球銀行
株式会社りゅうぎん総合研究所
公益財団法人九州経済調査協会

後援 沖縄総合事務局
沖縄県

BIZCOLI
BIZ COMMUNICATION LIBRARY

公益財団法人九州経済調査協会
KYUSHU ECONOMIC RESEARCH CENTER

プレミアム沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

企画趣旨

琉球銀行と九州経済調査協会の創立70周年を記念して、りゅうぎんビジネスクラブで毎年恒例のトップセミナーの特別企画として開催いたします。

沖縄県の観光入り込み客数は、2013年から2017年まで5年連続で過去最高を記録し、2017年には約940万人で史上初めてハワイを超えました。ただし、平均滞在日数や消費単価などで、ハワイと沖縄には大きな格差があるという課題もあり、観光1,000万人時代の到来を迎えて、観光のプレミアム化が求められています。

本シンポジウムでは、プレミアム沖縄創生戦略と銘打って、観光を含めた沖縄の地域づくりの未来戦略について、「プレミアム」をキーワードとして皆さまとともに考えます。

講師・コーディネーター紹介



14:05・15:20 **第1部 基調講演**

プレミアム地方創生と沖縄

講師 **山崎 朗**

中央大学経済学部教授

1957年、唐津市生まれ。2000年九州大学経済学研究院教授を経て、05年より中央大学大学院経済学研究科教授。専門は経済地理学、産業配置論。福岡市国際化推進懇談会会長(福岡市)、首都圏グローバル空港研究会会長(JAPIC)、東京都国土利用審議会委員(東京都)、国土審議会政策部会委員(国土交通省)、沖縄科学技術研究都市形成に関する検討会委員長(沖縄県)、沖縄における国際物流拠点の形成施策検討調査委員会委員(内閣府)、沖縄における地域クラスターの形成施策展開方向検討調査委員会委員長(内閣府)などを歴任。



15:30・16:55 **第2部 パネルディスカッション**

プレミアム沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

コーディネーター **鍋山 徹**

一般財団法人日本経済研究所専務理事(代表理事) 新産業創造業務統括 兼 地域未来研究センター・エグゼクティブフェロー

1982年、北九州市生まれ。早稲田大学卒業後、日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。米国スタンフォード大学客員研究員、九州支店企画調査課長、産業調査部長、チーフエコノミストなどを経て、2013年より現職。2014年2月までTV東京系列「ワールドビジネスサテライト」のコメントーターをつとめる。論文「黒川温泉の成功プロセス」で受賞歴も。ものづくりや人材育成など幅広い分野に精通。

パネリスト紹介



東 良和

沖縄ツーリスト株式会社
代表取締役会長
日本旅行業協会理事
観光庁Visit Japan大使



前田 裕子

株式会社前田産業
代表取締役社長
公益財団法人名護市
観光協会理事長



照屋 保

株式会社りゅうぎん
総合研究所
代表取締役社長

参加申込書

申込方法

下記を記入し、メール(fs4@ryugin.co.jp)または
FAX(098-862-0704)にてお申込みください。

申込方法

2019年2月15日(金)

参加者1	ふりがな	-----	会社名	
	お名前		所属・役職	
	電話番号		E-mail	
参加者2	ふりがな	-----	会社名	
	お名前		所属・役職	
	電話番号		E-mail	

■ 3名様以上の参加を希望される場合はりゅうぎんビジネスクラブ事務局までお問合せください。

■ 個人情報のお取扱いについて

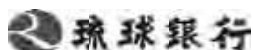
ご記入いただきましたお客様の個人情報は、株式会社琉球銀行および公益財団法人九州経済調査協会において、本シンポジウムの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問い合わせ先

■ 公益財団法人九州経済調査協会(事業開発部 担当:牟田、岡野) TEL 092-721-4900

■ りゅうぎんビジネスクラブ事務局(琉球銀行 法人事業部内 担当:照屋・真栄城)

TEL 098-860-3817 FAX 098-862-0704 E-mail fs4@ryugin.co.jp



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます(予算の都合により1回に制限する場合もございます)。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・Eハブリエリスト/
CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役
- ・第8期 二条 彪

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
**ものづくり事業・物流事業を
支援します！**

沖縄国際物流拠点活用推進事業

内閣府では、沖縄の国際物流拠点の一層の活性化に向けて、平成29年度から沖縄国際物流拠点活用推進事業を実施しています。本事業では、先進的かつ沖縄の特色を生かした「ものづくり事業」及び沖縄で付加価値をつける「物流事業」を総合的に支援することで、沖縄から県外・国外へ搬出するモノを増やすことを目指し、県内産業の振興を進めてまいります。

補助対象事業

本事業では国際物流拠点（那覇空港、那覇港、中城湾港（新港地区））を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業、又は②沖縄で付加価値を付ける物流事業を対象とします。

留意事項

公募方法を含めた詳細については、内閣府沖縄総合事務局のHPより「公募要領」をご確認ください。

沖縄総合事務局経済産業部サイト

http://www.ogb.go.jp/keisan/3842/181218_01



補助率等

- 補助率：2/3（補助上限額2億円）
- 補助期間：1年度限り
- 補助対象経費：人件費、謝金、旅費、試作品・サービス開発費（原材料費・外注費）、販路開拓費、機械設備費、賃借料、運送費、会議費、事務費

※土地の購入や建物の建設費は対象外です。

公募期間

2019年1月7日～2019年2月7日

《29・30年度採択事業者例（ものづくり事業）》

事業者名	テーマ名
株式会社アクロラド	食品異物検査装置及び空港手荷物検査装置用のフォトンカウント型X線検出器の県外（海外）向け市場展開
アンリッシュ食品工業株式会社	プロトン機器（プロトン凍結機・解凍機）製造施設新設事業
三鷹光器株式会社	東南アジア向け最先端医療機器輸出体制の構築
株式会社ナノシステムソリューションズ	高精度ハイレゾリソリューションナノトポグラフィ検査の国内外販売に向けての装置化
株式会社沖縄医療機器開発事業	グローバルな医療機器製造（技術導入から最終製品化）と輸出体制の構築
株式会社沖縄	珪藻土・漆喰より優れた機能性を有した沖縄産塗り壁材の開発と、従来の左官仕上げにはない施工技術及び塗り壁パネル建材の開発
沖縄東京計装株式会社	飲料業界へ新規参入のための半導体事業技術を応用した計装機器生産ライン構築
株式会社 ADO	医療機器（透析装置）向け次世代型電磁弁による市場拡大事業



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室

TEL：098-866-1731

又は 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
産業振興担当参事官室

TEL：03-6257-1688

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：「みやこ下地島空港ターミナル」新築工事

種 別：公共 (民間) 3セク

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：三菱地所株式会社(社長 吉田淳一) 住 所：東京都千代田区大手町1-1-1 電話：03-3287-5200(広報部)
事業目的	下地島空港において旅客ターミナル施設を整備し、国際線・国内線旅客の取扱い、並びにプライベート機等の受け入れを行う。
事業期間	2017年10月～2019年3月
事業規模	施設面積 13,840㎡
事業概要	施設名称：みやこ下地島空港ターミナル 所 在 地：宮古島市伊良部字佐和田1727番地 構 造：RC造+CLT造、地上1階建 敷地面積：31,580㎡ 施設面積：13,840㎡ 空港施設：チェックインカウンター数12カ所、搭乗ゲート3カ所 到着ロビー 国際線・国内線各1カ所 飲食店2店舗、物販店3カ所(免税店含む) バス乗り場、タクシー乗り場、レンタカー受付カウンター、ATM 開業予定：2019年3月 施 工 者：株式会社國場組・株式会社大米建設 特定建設工事共同企業体(CLT工事：山佐木材株式会社) 設 計 者：株式会社日建設計 インテリアデザイン：株式会社乃村工藝社A.N.D.
経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年3月 沖縄県の下地島空港及び周辺用地活用事業の候補事業者として選定される ・2015年12月 沖縄県に旅客ターミナル施設整備事業を提案 ・2017年3月 沖縄県と事業実施に向けた基本合意書締結 ・2017年10月 工事着工 ・2018年1月 旅客ターミナル運営会社を設立 ・2018年7月 旅客ターミナル運営会社に國場組、双日が出資
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、キーコンセプトを「空港から、リゾート、はじまる。」と定め、空港利用者や航空会社の視点に立った施設づくりに取り組んでいる。 ・空港に到着した瞬間にリゾート体験のはじまりを感じてもらえるよう、豊かな緑や自然の光を取り込み、航空機への搭乗直前まで利用者がくつろげる空間を演出する。 ・ターミナル正面にレンタカーの乗り出し・返却エリアを整備する等旅行者の動線を意識した設計となっており、観光客にとっての使い勝手の良さを追求している。 ・本施設では、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル「CLT」を、空港ターミナルとして全国で初めて、屋根の構造材に採用する。本施設は、1棟あたりのCLT使用量で日本一の施設となる予定(2017年10月11日現在、日本CLT協会調べ)。 ・CLTは1995年頃からオーストリアを中心として発展してきた新しい構造材で、今後日本での普及が見込まれている。CLTの利用に対しては、林野庁の2016年度CLTを活用した建築物等実証事業及び森林・林業再生基盤交付金制度を活用。沖縄県が定める地域材(沖縄県内で流通する県産又は九州産材等)を使用して、地域の森林・林業再生へ貢献する。 ・本施設では、国が基準とするビルと比較して、一次エネルギー消費を68%減らす計画であり、経済産業省資源エネルギー庁の「ZEBロードマップ」においてはZEBReadyランクに該当、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)では最高ランクの認定を受けている。これは空港ターミナルとして全国初の取り組みである。ZEBの実現に対しては、経済産業省のZEB実証事業制度を活用している。 ・開業日を2019年3月30日に決定するとともに、ジェットスター・ジャパン株式会社が、東京(成田)-下地島間を1日1往復で就航することが決定している。機材は、エアバスA320型機(180人乗り)の予定。

進捗状況	開業に向けて建築工事がすすめられている。
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

外観完成予想CG



国内線搭乗待合室 完成予想CG



出発ラウンジ・テラス 完成予想CG



(図は三菱地所㈱ニュースリリース資料より)

ハワイの観光と沖縄

要旨

- ・ハワイは2017年まで入域観光客数と観光消費額が6年連続で過去最高を記録している。沖縄も入域観光客数が5年連続、観光消費額は4年連続で過去最高となり、両地とも観光が絶好調である。
- ・沖縄は2017年の入域観光客数がハワイとほぼ肩を並べたものの、観光消費額はハワイの約4割にとどまる。
- ・ハワイでは好調な観光が、道路や街中、観光客の立ち寄り先の混雑がひどくなっているという印象を高め、住民の観光に対する満足度が低下している。
- ・ハワイ州のDMOであるHTA（ハワイ州観光局）は対応を迫られており、対応の方向性は、オアフ島ホノルル市および周辺地域からその他の島々への観光客の分散である。
- ・中部太平洋に位置し「どこからも遠いハワイ」と比較すると、沖縄はアジアという巨大な観光の需要地に近いという大きな優位性を持っている。
- ・需要地に近い沖縄の観光は、アジア方面からの観光客の滞在日数が比較的短い傾向にあるという特徴を持つ。一方、沖縄の観光客1人1日当たりの消費額はハワイと大差ない。ま

- た、1日当たりの観光客数の比較から、沖縄はまだ観光客の受け入れ余地がある。
- ・沖縄は、より大きな観光消費額を得るには、より多くの観光客を受け入れる必要があり、航空機や船舶といったより大きな旅客輸送能力が必要な観光地といえる。旅客輸送能力の不足は、将来の観光客数の抑制ひいては観光業による沖縄経済拡大の効果をそぐことにつながりかねない。
- ・沖縄島の北部地域にLCC専用空港を造ることを提案したい。北部地域におけるLCC専用空港は旅客輸送能力の拡大のみならず、那覇から中北部へ移動する際の陸上交通への負荷を軽減するという分散効果を持ち、航空機事故等による滑走路閉鎖といった万が一の際の相互のバックアップとしても機能するという利点も見込める。
- ・沖縄においても、現在ハワイが直面しているオーバーツーリズムへの対応が重要となり、広域連携DMOのOCVB（沖縄観光コンベンションビューロー）の役割が大きくなる。OCVBの適切なコントロールにより観光客の分散をはかり、受け入れ能力を最大限に拡大したい。



図表 1 HTA の観光目標と尺度

目標	尺度	実績	2016年目標	2018年目標	2020年目標
観光地の品位の改善	「観光は問題よりも利益をもたらしている」に肯定的住民の割合	2014年：64%	64%	75%	80%
安定的な経済的利益の確保	観光関連消費の実質GDP	2013年：11,712百万ドル	12,170百万ドル	12,750百万ドル	13,280百万ドル
ハワイの価値認識の向上	ハワイ旅行を考えている観光客数	2015年初頭 米国西：45% 米国東：21% カナダ：36% 日本：31%	米国西：45% 米国東：21% カナダ：36% 日本：31%	米国西：50% 米国東：24% カナダ：38% 日本：34%	米国西：52% 米国東：26% カナダ：40% 日本：34%
HTAに対する評価の強化	観光業界関連団体がHTAをリーダーだと認識する割合	評価指標検討中	-	-	-

出所) HTA: Five-Year Strategic Plan 2016

はじめに

りゅうぎん総合研究所では2018年10月にハワイで現地調査を実施し、HTA（ハワイ州観光局）やハワイエコツーリズム協会、ハワイ銀行等にヒアリングを行い、ハワイと沖縄の観光を比較・考察したので報告したい。

1. ハワイ観光の現状と課題

(1) 現状

ハワイは、2017年に入域観光客数が940万4,346人、観光消費額が168億940万ドル（1兆8,826.5億円、1ドル=112円換算）と入域観光客数、観光消費額ともに6年連続で過去最高を塗り替えている。2018年に入っても9月まで

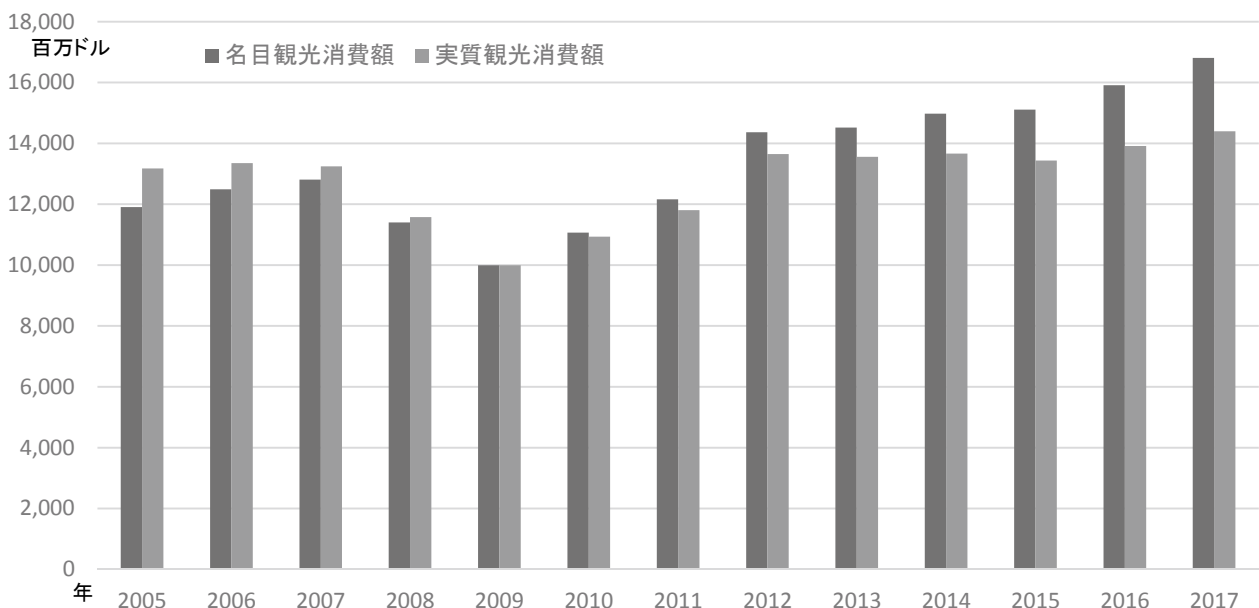
観光消費額は9.8%、入域観光客数は6.5%、それぞれ前年同期を上回っており、絶好調が続いている。

ハワイの2017年の観光消費額による雇用効果は、20万3千人と就業者（65万8,700人）の30.8%に相当し、まさに観光はハワイの経済を支えるリーディング産業である。

(2) 課題

ハワイ州のDMOであり州全体の観光地経営を担うHTAは、5カ年戦略プラン2016年（Five-Year Strategic Plan 2016）において、4つの目標を設定し達成の度合いをそれぞれの尺度により計測している。4つの目標とは、①観

図表 2 ハワイの観光消費額の名目・実質別推移



出所) HTA: 2017 Annual Visitor Research Report

注) 実質観光消費額はGDPデフレーター（2009年=100）にて実質化。ここでは目標の実質GDP額ではなく、簡易的に実質観光消費額でみている。

光地の品位の改善、②安定的な経済的利益の確保、③ハワイの価値認識の向上、④HTAに対する評価の強化、である。そのうち、①は定期的実施される住民意識調査における「観光は問題よりも利益をもたらしている」に賛成する住民の割合、②は観光関連消費の実質国内総生産額、により計測される(図表1)。

HTAの年間ビジター調査報告書2017年(2017 Annual Visitor Research Report)によると、観光消費額は名目でみれば6年連続で過去最高を更新してきているものの、ハワイの物価が2010年代に入って毎年2%程度上昇していることから、物価を考慮すると(実質では)、観光消費額が伸び悩んでいる(図表2)。これは、②の目標に照らすと、物価の上昇を上回るような消費単価の高い観光客の集客ができていないことになる。

また、HTAの住民観光意識調査2017年概要版(Resident Sentiment Survey 2017 Highlights)によると、①の指標である「観光は問題よりも利益をもたらしている」に対し、「強くそう思う」または「いくらかそう思う」と答えた住民の割合が漸減している(図表3)。観光による問題として挙げられたのが、交通渋滞、人の混雑、物価高・生活費の高さ、環境へのダメージ、

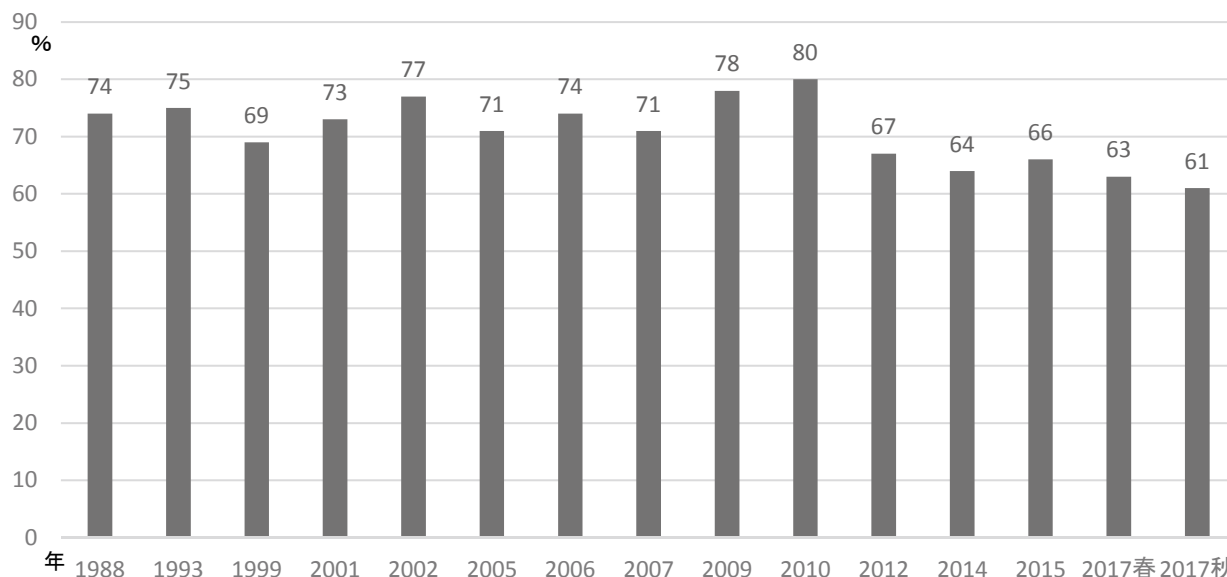
などである。報告書は住民意識の改善のために、マーケティングよりもマネジメントに重点を置くことを指摘している。

観光客の増加が引き起こす負の問題を「オーバーツーリズム(over-tourism、過剰観光)」と言い、日本でも「観光公害」という似た表現を目にする機会が増えている。また、観光振興においては従来から「量から質へ」の転換が言われてきている。住民意識調査の結果は、ハワイにおいてもこれらが差し迫った問題となっていることを示している。

HTAは、2016年に策定した2020年までの5カ年戦略プランにおいて、オーバーツーリズムの問題を認識しており、以下の対応策をすすめている。しかし、2017年時点では目標達成について苦戦を強いられていることになる。

- ・住民への観光の価値への理解を促すこと
- ・観光客の多い地域や自然環境に対する改善・管理・保護プログラムへの支援
- ・ショルダーシーズンの底上げ及びより消費額の大きい観光客の取り込みのため、MICEプロモーションの強化、観光客の集中度の高いオアフ島以外の各島への分散、拡大するアジア市場旅行市場におけるハワイのプレゼンスの強化、をはかること、など

図表3 「観光は問題よりも利益をもたらしている」への肯定的な回答の割合推移



出所) HTA: Resident Sentiment Survey 2017 Highlights

注) 「観光は問題よりも利益をもたらしている」に対する「強くそう思う」および「いくらかそう思う」の回答割合

2. ハワイと沖縄の比較および沖縄観光への示唆

(1) ハワイと沖縄の比較

沖縄は、2017年に入域観光客数が939万6,200人、観光消費額が6,948億200万円と観光客数は5年連続、観光消費額は4年連続で過去最高を記録している。沖縄観光はハワイ同様に活況を呈している。また、沖縄の2017年度の観光消費額による雇用効果は14万2,734人と、ハワイには及ばないものの、就業者(69万5千人)の約2割に相当し、就業者数の最も多い卸売業、小売業(10万8千人)や医療、福祉(10万6千人)を上回る規模である。

沖縄は観光客数ではほぼハワイと肩を並べたものの、観光消費額はハワイの約4割にとどまっている。ハワイの観光消費額が大きいのはハワイを訪れる観光客の1人当たり観光消費額が大きく、滞在日数が長いことによる。1人当たり観光消費額はハワイが19万8,699円(1,774.1ドル×112円)、沖縄が7万3,945円である。平均滞在日数はハワイが8.94日に対して沖縄は3.65日である。

そのほかの観光データを比較すると、ハワイの観光客数全体に占める外国人の割合は37%で海路(クルーズ船客)の占める割合は1.3%である。沖縄は外国人割合が27%、海路の割合が10%である。沖縄はアジア方面客の増加傾向を受けて外国人割合が上昇しており、同様に海路客も増加している。ハワイは外国人観光客割合が2000年以降4割弱でほぼ一定している。クルーズ船客割合はリーマンショック直前の年の2007年に1.7%を記録した後、リーマンショックの年の2008年にハワイを母港とするクルーズ船3隻のうち2隻が運航を停止するなどして以来低迷しており、ハワイ観光はほぼ全てを空路客に依存している。ハワイの日本・アジア客割合をみると22%でまだ全体に占める割合は小さいものの日本を除くアジア客(5%)は増加傾向にある。沖縄の国内客(日本人)と主要アジア客(台湾、韓国、中国、香港)の観光客全体に占める割合は95%である。

ハワイは、中部太平洋に位置し「どこからも遠い」場所である。フライト時間でみると、国

内最大の観光客を集めるカリフォルニア州のロサンジェルス・ロングビーチ・アナハイム地域にあるロサンジェルス空港からホノルル市のダニエル・K・イノウエ国際空港(旧ホノルル国際空港)へ6時間、また、国別の外国人観光客数で最大の日本の成田空港からホノルル市へは7時間である。

日本発のビーチリゾートへの観光商品の値段を比較すると、ハワイが14万9,800円に対してグアム9万6,800円、アジアのバリ島8万800円、セブ島7万9,800円、ダナン6万7,800円と、リゾート地の属する国による物価の違いはあるものの、距離が遠いハワイが高い傾向にある(11月発・5日間のツアー商品、JTB沖縄調べ)。

一方、こうした距離の遠さや値段の高さにもかかわらず、ハワイが世界中から観光客を集めている事実は、HTAがハワイブランドに磨きをかけ、プロモーションの大切さを認識し、実践してきたからといえることができる。そして観光客が増えた今、住民のQOL(生活の質)および観光地の持続可能性とのバランスを失いかけており、マネジメントをより重視すべき局面に入ったということである。

(2) 沖縄観光への示唆

a) 観光客の滞在日数と受け入れ余地

沖縄は、アジアという巨大な観光の需要地に近いという地理的優位性を持っている。アジアの都市からのフライト時間でみると、上海や香港から2時間半、ソウルから2時20分、台北から1時間半、羽田から3時間である。需要地に近い沖縄の観光は、アジアからみれば近場の観光地として滞在日数が比較的短い傾向にあるという特徴を持つ。また、アジア客と日本人客はハワイでも欧米豪客に比べると滞在日数が短いことから、長期の休みが取りづらいなどといった休暇に対する文化社会的な背景から滞在日数が短い傾向にあるともいえる。

アジアは長期的に観光の成長が期待できる地域である。UNWTO(国連世界観光機構)は2030年までの観光の長期予測において、世界全体の国際観光客数到着数が2030年まで年平均3.3%増加すると予測し、可処分所得の増加に伴いアジア・太平洋地域が年平均4.9%と地域

図表4 ハワイ主要島の1日当たり観光客数など

単位：人、日、km²

	ハワイ州	オアフ島	マウイ島	モロカイ島	ラナイ島	カウアイ島	ハワイ島
観光客数	9,277,613	5,609,752	2,744,994	58,450	64,357	1,279,968	1,761,489
平均滞在日数	9.00	6.74	8.05	4.76	3.40	7.52	7.34
一日当たり観光客数	228,785	105,141	60,506	763	599	26,364	35,412
面積	16,635.5	1,555.8	1,999.5	674.7	365.4	1,430.7	10,433.5
人口	1,428,557	992,605	150,203	7,206	3,539	69,691	198,449

出所) HTA: 2017 Annual Visitor Research Report、面積・人口はDBEDT (ハワイ州産業経済開発観光局) : Hawaii Facts & Figures November 2017

注) 人口は2016年

図表5 沖縄の島別1日当たり観光客数など

単位：人、日、km²

	沖縄県	沖縄島	宮古	八重山	久米島	その他離島
観光客数	9,396,200	6,519,361	932,274	1,386,646	110,843	447,076
平均滞在日数	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
一日当たり観光客	93,962	65,194	9,323	13,866	1,108	4,471
面積	2,281.1	1,207.0	158.9	511.9	59.5	343.8
人口	1,443,802	1,317,715	48,071	51,226	8,171	18,619

出所) 沖縄県「観光要覧～沖縄県観光統計集 平成29年」、面積・人口は「2018年県勢要覧」

注) 各島人口は2016年1月1日現在の住民基本台帳人口、沖縄県の人口は2017年10月1日の推計人口。沖縄島の観光客数は当社推計。

別で最も力強く成長する、としている。さらに、2012年以降国際観光において最大の支出国となった中国は、2014年の観光送客市場において、世界全体の観光収入の13%を創出し、特にアジア・太平洋に恩恵を与えた、としている。

一日当たりの観光客数(年間観光客数×平均滞在日数÷365日)に着目すると、沖縄はハワイに比べ、まだ観光客の受け入れ余地(キャパシティ)があることがわかる。ハワイの一日当たり観光客数は約23万人である。ハワイは142万9千人の人口(2017年)のほかに常時23万人の観光客がいることになる。対して沖縄は9万3,962人とハワイの4割程度である(図表4)。

ワイキキビーチを擁し政治・産業・観光の中心ホノルル市があるのがオアフ島である。オアフ島の一日当たりの観光客数は10万5,141人、次いで観光客数の多いマウイ島(郡)が6万1,868人であり、オアフ島から他の島、特にマウイ島

への観光客の分散はすでにある程度すすんでいることがわかる。

観光客の集中度が高い沖縄島について一日当たり観光客数をみってみる。沖縄島だけの観光客数は公表されていないことから、沖縄県の観光要覧に掲載されている八重山、宮古、久米島およびその他島別観光客数より沖縄島の観光客数を簡易的に推計すると652万人となる。これより沖縄島の一日当たりの観光客数は6万5千人となる(図表5)。オアフ島の一日当たり観光客数約10万5千人と比較すると6割程度となり沖縄島はまだ受け入れ余力があるといえる。ただし、沖縄島はオアフ島に比べると、面積がやや小さく、人口が多いことには注意が必要で、受け入れ拡大にあたっては、より観光客の比較的少ない地域(沖縄島北部や那覇市以南など)での拡大をめざすべきであろう。

図表 6 ハワイの 1 人 1 日当たりの地域・空路 / 海路別観光消費額 (単位: 円、日)

	米国西	米国東	日本	アジア	カナダ	欧州	オセア ニア	空路客	海路客
宿泊	9,038	10,147	9,139	9,150	8,680	8,590	10,965	9,330	2,509
交通	2,150	2,610	1,467	3,270	1,982	2,509	1,904	2,229	907
買物・ 土産	1,904	2,162	7,246	9,318	1,579	1,635	6,574	3,147	2,038
飲食	4,189	4,760	5,667	6,418	3,730	4,973	6,115	4,659	1,568
娯楽	1,781	2,453	2,128	3,192	1,411	1,960	2,800	2,083	2,968
その他	470	1,366	1,176	538	582	560	1,770	874	16,598
合計	19,544	23,486	26,824	31,886	17,965	20,238	30,128	22,310	26,600
滞在日 数	9.07	10.08	5.95	7.42	12.44	13.06	9.66	9.00	4.41

出所) HTA: 2017 Annual Visitor Research Report

注) 1 ドル=112 円換算

図表 7 沖縄の 1 人 1 日当たりの国内 / 国外客・空路 / 海路別観光消費額 (単位: 円、日)

	国内客	空路外国客	海路外国客	全体
宿泊	6,550	5,832	-	6,208
交通	2,828	2,397	3,385	2,740
買物・ 土産	3,678	6,173	21,373	4,724
飲食	4,340	4,198	4,097	4,299
娯楽	1,960	1,276	1,165	1,777
その他	336	862	2,306	512
合計	19,691	20,738	32,326	20,259
滞在日 数	3.69	4.90	1.00	3.65

出所) 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「【暦年】平成 29 年の観光収入について」

注) 各観光客 1 人当たり県内消費額を各滞在日数で割って 1 日当たりとした

b) 1 人 1 日当たりの消費額と受け入れ能力

ハワイは空路客について、国・地域別の観光客 1 人 1 日当たりの消費額を公表している。ハワイと沖縄の空路客の観光客 1 人 1 日当たりの消費額を比較すると、空路客はハワイ 199.2 ドル (2 万 2,310 円)、沖縄 2 万 258 円 (73,945 円 ÷ 3.65 日) である (図表 6、7)。滞在日数が長くなると一日当たりの消費額は漸減する傾向にあり、一日当たりでみるとハワイと沖縄の消費額の差は小さい。

以上のことから、沖縄がより大きな観光消費額を得るためには、より多くの観光客を受け入れる必要があり、航空機や船舶といった旅客輸送能力がより必要であるといえることができる。

また、旅客輸送能力の不足は、将来の観光客数の抑制、観光による経済拡大効果をそぐことにつながりかねない。

宮古島では伊良部大橋で結ばれた下地島に三菱地所が旅客ターミナルを建設中で、2019 年 3 月の開業とともに LCC のジェットスター・ジャパンが成田空港と下地島空港間に定期便を就航させる。また、国際線の誘致もすすめるという。宮古島は宮古空港に加えて下地島空港という新たな旅客輸送能力を獲得し、より多くの観光客を受け入れ、経済の拡大がはかれることとなる。

沖縄島では那覇空港が 2020 年に新滑走路が供用予定であり発着容量が拡大する見込みであるが、拡大幅については現状の 1.1 から 1.2 倍程

度にとどまるともいわれている。また、モノレール、バス、タクシー、レンタカーといった陸上交通への接続困難や周辺道路の慢性的な渋滞等も含めると将来にわたるキャパシティの十分な確保には不安がある。

本稿では沖縄島の北部地域にLCC専用空港をつくることを提案したい。北部地域におけるLCC専用空港は旅客輸送能力の拡大のみならず、那覇から中北部へ移動する際の陸上交通への負荷を軽減するなどの分散効果を持ち、事故などによる滑走路閉鎖といった万が一の際には相互のバックアップとして機能するという利点も見込める。また、LCC専用であればターミナル施設は豪華である必要がなくコスト軽減と建設期間の短縮がはかれるとみられる。

c) オーバーツーリズムへの対応

沖縄も現在ハワイが直面しているオーバーツーリズムへの対応が重要な課題となる。沖縄県が初めて実施した「沖縄観光県民意識調査18年7月」では観光の悪影響として交通混雑や生活環境の悪化、治安の悪化などが意識されている。

オーバーツーリズムへの対応について、沖縄の広域連携DMOであるOCVB（沖縄観光コンベンションビューロー）の役割が今後さらに大きくなるものとみられる。沖縄はハワイと比べれば県土面積が圧倒的に小さい。最大の面積を持ち南北に長い沖縄島において、OCVBの適切

なコントロールによって観光客の空間的・時間的な分散をはかり、受け入れ能力を最大限に拡大したいところである。また、八重山や宮古島、久米島、さらには有人無人あわせて113の島々による面的な分散もはかりたい。

また、富裕層やハワイにおけるオーストラリア・ニュージーランド客のような滞在日数が長く1人1日当たりの消費額も大きい観光客を誘致するなどして観光消費額を増やすことも重要である（図表6のオセアニアはオーストラリア・ニュージーランド方面客である）。

d) 県内産品利用

日本人およびアジア方面客はよく買い物をする観光客である。ハワイにおける日本人およびアジア方面客の1人1日当たりの買物・土産費をみると、欧米豪方面客に比べて大きい（図表6）。沖縄においても同様に国内客（日本人）とアジア方面客の買物・土産費は大きい（図表7）。買物・土産に使われる商材の県内産の利用率を上げて、より域内の経済拡大を促したいところである。

中国からの訪日客が帰国後に日本の商品をネット通販（越境EC）で購入し消費する「帰国後消費」が起こっている。沖縄がアジアの消費地に近いことは、来沖時に沖縄の商品を気に入ってもらい、帰国後消費につなげ、物流や製造業の拡大をはかる大きな可能性がある。



りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！



円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00～17:00まで対応いたします。

0120-63-1189

沖縄県経済
2018年の

回顧

2019年の

展望

要旨

■2018年の回顧

～国内経済は回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として回復を続けた。
- 県内経済は、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体として拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設店・改装効果や訪日外国人による消費の伸びなどから好調に推移した。耐久消費財では、新車販売は、堅調な自家用車需要や好調なレンタカー需要により普通自動車、軽自動車ともに増加したことから前年を上回った。家電卸売は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムや夏の季節商品であるエアコンが減少したことなどから前年を下回った。
- 建設関連は、公共工事は国の発注工事が増加したことなどから堅調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を上回り引き続き高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、国内客、外国客ともに増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を下回った。観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.25倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数は低水準で推移した。

■2019年の展望

～国内経済は回復を続け、県内経済は拡大の動きは緩やかとなる～

- 国内経済は、米中貿易摩擦の影響で輸出は鈍化するが、雇用情勢が改善して個人消費の持ち直しが継続し、設備投資の持ち直しも継続することから、全体として回復が続くことが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は10月の消費税引き上げ後は弱含みとなり概ね好調になるとみられ、観光は春の10連休は海外旅行需要を喚起することや消費税引き上げの影響で概ね好調になるとみられる。建設関連は公共工事が前年度同水準で大型工事に一服感がみられることから、堅調となろう。全体として拡大の動きは緩やかとなろう。
- 個人消費は、小売業の新規出店や耐久消費財の買い替え需要、消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより前年を上回ると見込むも、消費税引き上げ後は弱含みとなり、全体としては概ね好調な動きとなろう。
- 建設関連は、公共工事は大型工事に一服感がみられ、民間工事は建築単価の上昇や消費税引き上げなどから住宅投資は減少するが、観光関連の建設投資は増加が見込まれ、全体では堅調な動きとなろう。
- 観光関連は、概ね好調となろう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれるが、春の10連休が国内客の海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上げの影響で、伸び率の鈍化が予想される。

I 2018年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2018年の国内経済は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として引き続き回復を続けた。

県内経済は、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。個人消費は好調な訪日外国人による消費や新車販売の好調などで、好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は引き続き高水準で推移したことから、概ね好調に推移した。観光関連は入域観光客が外国人観光客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、夏の平均気温が前年より低く推移したことや台風の影響などを受けたものの、新設店・改装効果や販促効果、好調な訪日外国人による消費などから、全店ベースでは、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、自家用車需要が堅調に推移、レンタカー需要が好調に推移したことで、普通自動車、軽自動車ともに増加したことから前年を上回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムや夏の季節商品であるエアコンの需要が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連は、公共工事は国発注の工事が増加したことなどから堅調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で概ね好調に推移したことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度を下回った

が、発注ベースでは基地関連など国の工事が増加したことから前年を上回る見込みである。

民間工事は、住宅着工は持家が減少し、貸家は前年を若干下回るも引き続き高水準で推移し、分譲住宅の需要も旺盛だったことから前年を上回り概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、大型の宿泊施設などの着工がみられ高水準を維持したが、前年の大型商業施設の着工による反動減から全体では下回る見込みである。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、18年の入域観光客数は年間の過去最高だった17年（939.6万人）を上回る見込み。ただ、18年は県内外への台風接近等の影響で伸び率は鈍化した。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高が前年を下回った。主要観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数が医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数の増加により、完全失業率は低下した。

企業倒産については、件数は44件と前年を7件下回り、負債総額は前年比99.5%増の124億1,600万円となった。件数は、過去2番目に少ない低水準での推移となった。負債総額は、3年ぶりに100億円を超えた。

1. 個人消費

好調な動き

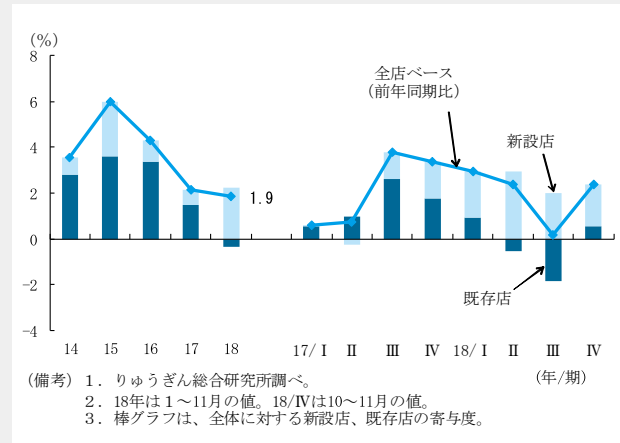
18年の個人消費は、耐久消費財の電気製品卸売販売額は前年を下回るものの、百貨店・スーパー売上高や新車販売台数は前年を上回ることから、総じてみると好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、販促効果や改装効果がみられ、訪日外国人による化粧品の消費も好調だったものの、第2および第3四半期に平均気温が前年より低く推移したことや相次いで接近した台風の影響を受けたことなどから、既存店ベースは前年を下回る込み。全店ベースは新設店効果から前年を上回る見込み（図表1）。

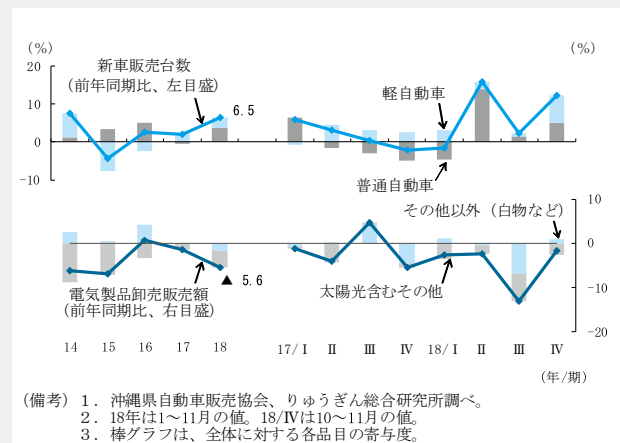
耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車のうち普通乗用車は堅調な自家用車需要により増加、小型乗用車は好調なレンタカー需要により大きく増加し、軽自動車のうち軽乗用車は自家用車・レンタカーともに増加したことなどから、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムの需要減少や、夏の気温が前年より低く推移した影響で第3四半期以降エアコンが大きく減少したことなどから、前年を下回る見込み（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は、名目賃金の伸びが消費者物価の上昇に追い付かず、実質賃金は4年ぶりに下落する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は前年を上回る見込み（図表3）。

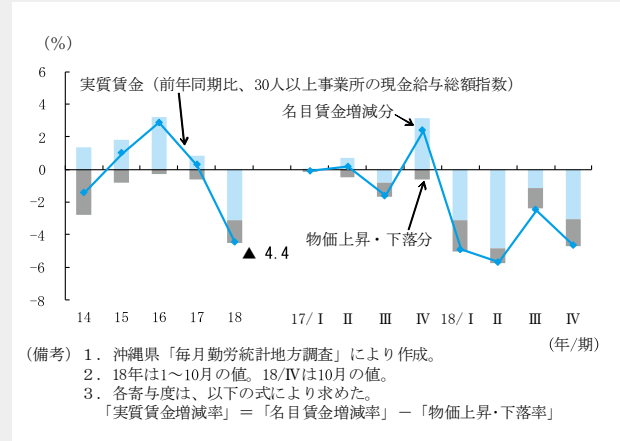
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

概ね好調な動き

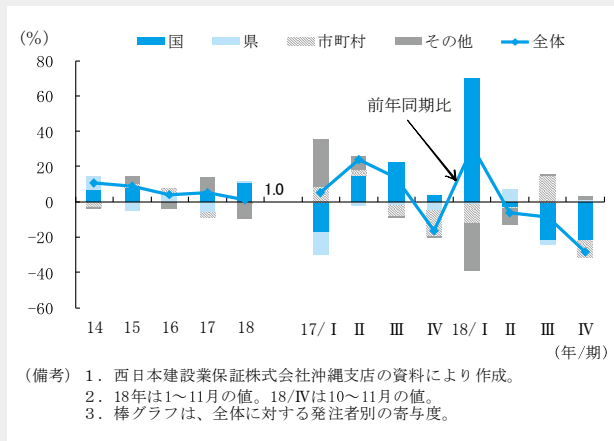
18年の建設関連は、公共工事は堅調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で概ね好調に推移した。建築着工は前年の大型工事の反動から減少したが、旺盛な建設投資により高水準で推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度を下回ったが、発注ベースでは国の工事が増加したことから前年を上回り堅調に推移する見込みである。発注者別では、国は年初の基地関連工事などにより前年を上回り、県は前年をわずかに上回り、市町村は前年並みとなる見込みである（図表4）。

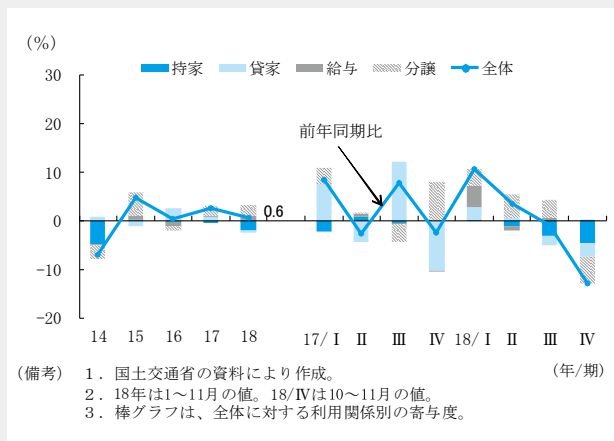
新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回るが、貸家、分譲が高水準で推移したことから全体では前年を上回り概ね好調な動きとなった。前年に引き続き地価や建築単価の上昇などから分譲住宅の需要が高まっており、マンション、戸建てともに増加している。貸家は、建築単価の上昇による利回り低下が予想されたが、着工数は高水準を維持し、年間では6年連続で1万戸以上の着工数となった（図表5）。

建築着工床面積（非居住用）は、引き続き好調な観光を背景に大型の宿泊施設などの着工がみられ高水準を維持したが、第3四半期に前年の大型商業施設の着工による反動減がみられ、全体では前年を下回る見込みである（図表6）。

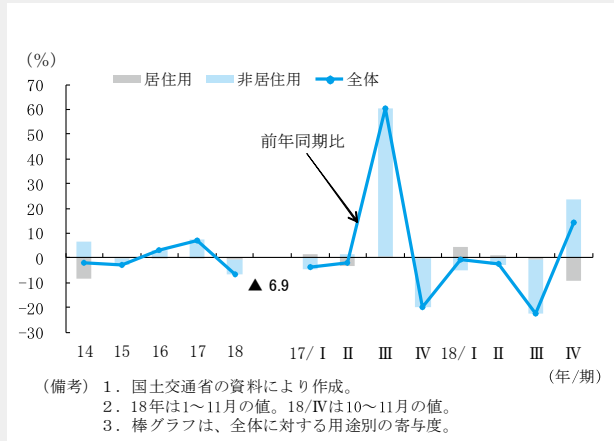
図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



3. 観光関連

好調な動き

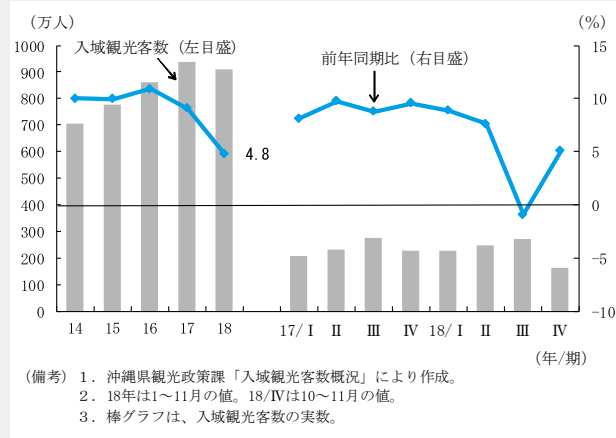
18年の観光関連は、入域観光客数は前年実績を上回る見込みだが、一部に弱い動きもみられた。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比4.8%増の909.2万人と、年間の過去最高だった前年（939.6万人）に迫っており、前年実績を上回る見込み。国内客は0.8%増となり、外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などで15.5%増となった。ただ、第3四半期は県内外への台風接近等の影響により前年同期比0.9%減となった結果、1～11月の伸び率は鈍化した。入域観光客の構成比は国内客70.0%、外国客30.0%（前年は国内客72.9%、外国客27.1%）となり、外国客の構成比が更に高まった（図表7）。

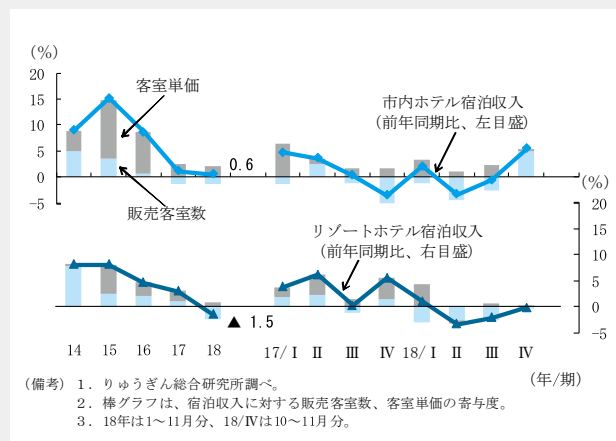
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテルは前年増となる見込みだが、リゾートホテルは前年減となる見込み。どちらも、客室単価は前年を上回るが、販売客室数は前年を下回る見込みである。販売客室数が弱い動きとなった背景として、客室稼働率が既に高水準であること、入域観光客数の伸び率鈍化、県内外への台風の接近等、などが考えられる（図表8）。

主要観光施設の入場者数は、前年減となる見込み。ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したが、県内客は減少したことから、前年減となる見込み。入域観光客数の伸び率鈍化、県内への台風の接近、などが影響した（図表9）。

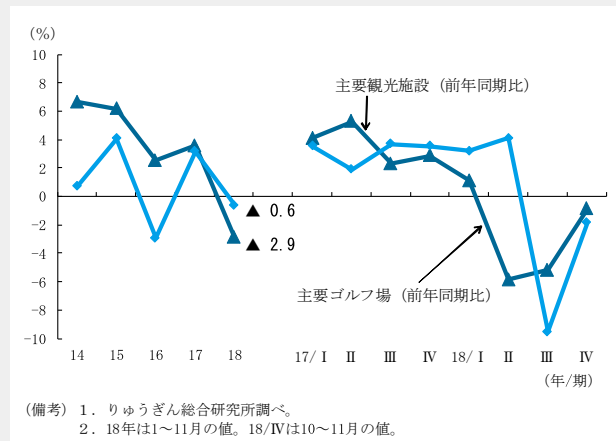
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

改善傾向が続く

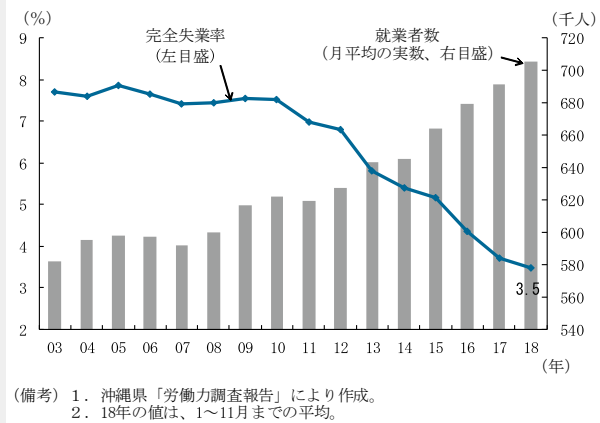
18年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数は増加、求職者数は減少傾向にあり、9月には有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.25倍）、就業者数の増加により完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、3.5%となり、前年（3.7%）より改善する見込みである。就業者数は、宿泊業・飲食サービス業、運輸業、郵便業などで減少するものの、医療・福祉、教育、学習支援事業、建設業などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

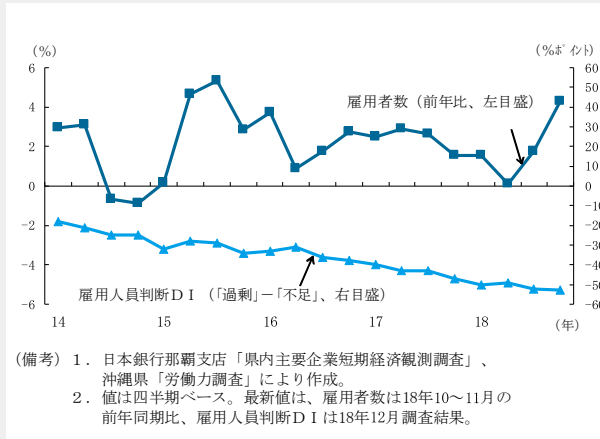
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス53%ポイントと大幅な不足感がみられる。飲食店・宿泊業やサービス業など、幅広い業種で人手不足感が強まっている（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加および求職者数の減少により上昇し、復帰後の最高値となる見込みである（図表12）。

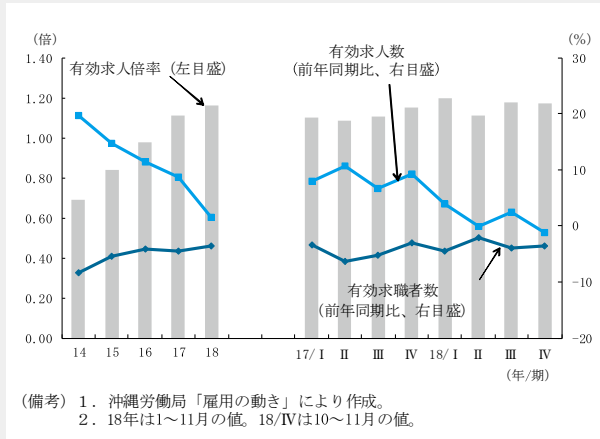
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

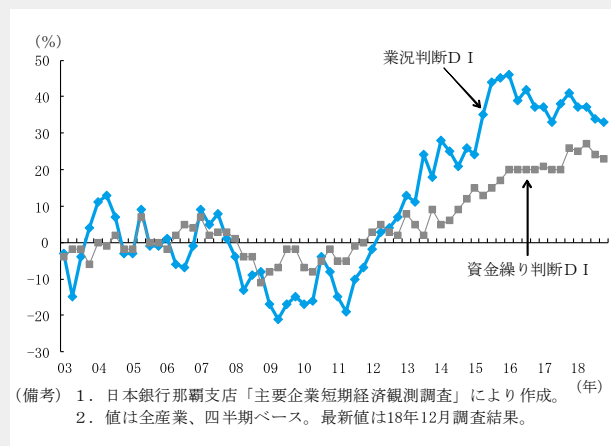
18年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの18年12月調査によると、入域観光客数の増加を背景に県内景気が好調に推移したことからすべての業種において「良い」超幅が大幅に上回った。業況判断D Iは全産業で33%ポイントとなった。企業の資金繰りも12期連続で20%ポイントの「良い」超となり、改善が続いた（図表13）。

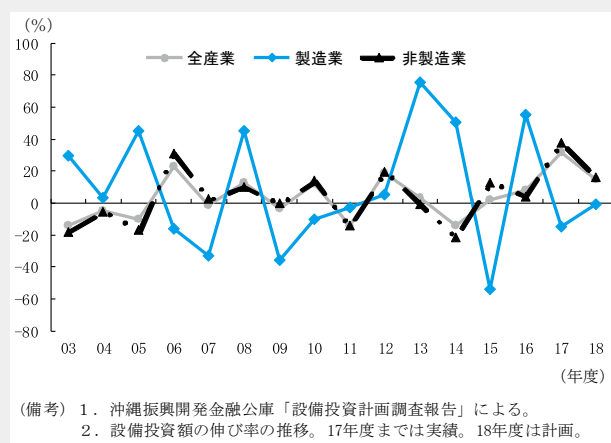
このような状況下、18年度の県内主要企業の設備投資計画（18年9月調査）をみると、製造業（0.8%減）では食料品の機械設備設置や倉庫建設の完了などから減少したが、ウエイトの大きい非製造業（15.8%増）では電力・ガスの更新投資や卸・小売の大型商業施設建設などで増加したことから前年を上回り、全産業（14.6%増）においても前年を上回った（図表14）。設備投資計画においても保有率は5年連続で7割超と企業の投資マインドは引き続き高水準を維持している。

企業倒産は、件数は44件（13.7%減）と前年より7件減少した。負債総額は124億1,600万円で、99.5%の増加となった。件数は、過去2番目に少ない低水準での推移となった。負債総額は、3年ぶりに100億円を超えた（図表15）。

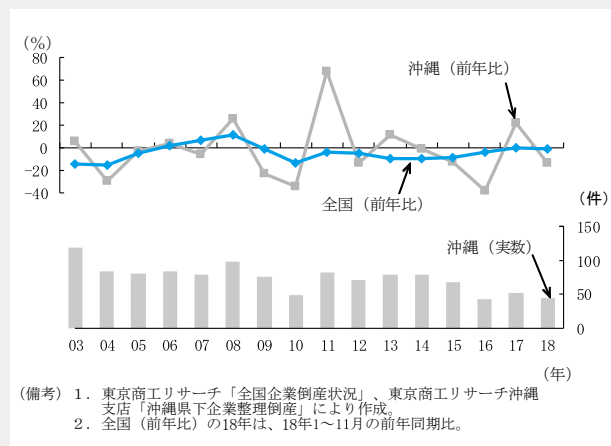
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2019年の展望

拡大の動きは緩やかとなる

2019年の国内経済は、米中貿易摩擦の影響で輸出は鈍化するが、雇用情勢の改善により個人消費の持ち直しが継続し、設備投資の持ち直しも継続することから、景気の回復が続くことが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は10月の消費税の引き上げ前までは好調に推移するも、引き上げ後は弱含みとなることから、概ね好調になるとみられ、観光は春の10連休は海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上げの影響で、概ね好調となろう。建設関連は公共工事では沖縄振興予算が前年度同水準で大型工事に一服感がみられること、民間工事では分譲、貸家は高水準を維持し、観光関連企業の建設投資の増加などから、堅調な動きとなろう。全体としては拡大の動きが緩やかになるとみられる。

個人消費は、概ね好調となろう。百貨店・スーパー売上高は、既存店ベースは、近年の小売業の旺盛な新規出店による競争激化などから前年並みでの推移が見込まれる。全店ベースは、大型商業施設の開業や新設店効果、好調な訪日外国人による消費が予想されることなどから、前年を上回り堅調に推移する見込み。耐久消費財については、新車販売台数は、就業者数の増加や安全性能が向上した新型車への買い換え需要などにより乗用車が高水準で推移することなどから、前年を上回る見込み。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、テレビの買い換え需要や省エネ・高付加価値製品へのニーズの底堅さなどから前年を上回る見込み。全体

としては、10月の消費税の引き上げ前までは好調に推移するも、引き上げ後は弱含みとなろう。

個人消費を取り巻く環境は、消費税の引き上げ後に賃金上昇圧力が弱まる懸念があり、第4四半期の消費マインドは鈍化すると見込まれる。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度同水準で大型工事に一服感がみられることから前年並みと予想され、民間工事は新設住宅が分譲、貸家は高水準を維持し、観光関連企業の建設投資の増加などから、全体では堅調な動きとなろう。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度と同水準の3,010億円となったが、那覇空港関連工事は終盤となることや、沖縄都市モノレールの延伸事業が完了し、大型案件に一服感がみられることから堅調に推移するとみられる。民間工事では、新設住宅は建築単価の上昇による貸家の利回り低下や消費税増税などから着工数の減少が予想されるが、分譲を中心に引き続き高水準を維持するとみられる。非居住用は好調な観光を背景に宿泊施設の新設が引き続き見込まれるが、人手不足により工事受注に上限がみられることから、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、概ね好調となろう。入域観光客数は、18年に達成できなかった年間1,000万人を、19年に上回ることが見込まれる。外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。国内客は春の10連休は海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上

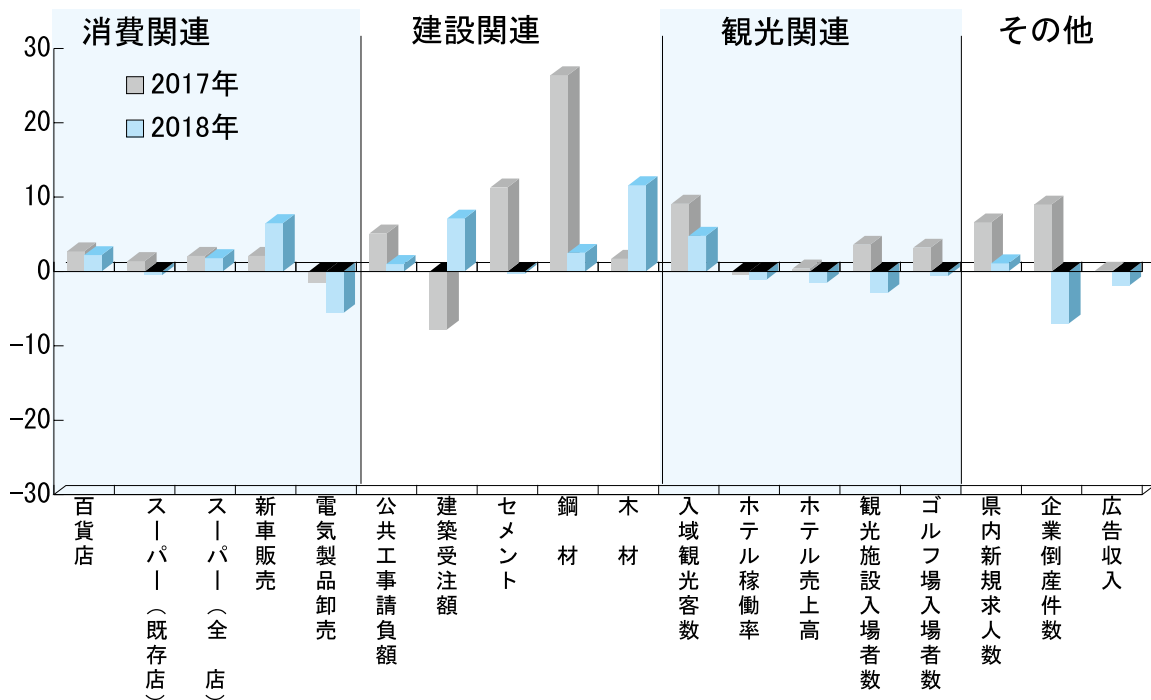
げの影響で、伸び率の鈍化が予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなることが見込まれる。客室単価も、伸びは鈍化しよう。19年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景に増加が見込まれる。

観光関連における課題として、受入態勢の整備が求められよう。特に、空港施設はトップシーズンの受入態勢が限界に近付いている可能性があり、それ以外のシーズンの底上げをどれだけ図れるかが課題となろう。また、

港湾施設の整備、C I Q対応、移動交通手段（2次交通等）なども受入態勢が後追いとなっている現状がある。これらの運営には人手も欠かせないが、観光関連業界での人手不足も目立っている。20年の東京オリンピックを控え、外国客は引き続き好調な推移が見込まれ、課題への対応は待ったなしとなろう。

(以上)

主要指標でみる2018年の動向



(注) 2018年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2018年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2017年	2018年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.7	2.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	▲ 0.5
(3) スーパー(全店)(金額)	2.1	1.8
(4) 新車販売(台数)	2.1	6.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 1.5	▲ 5.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	5.1	1.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	7.0	▲ 6.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	2.4	0.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 7.8	7.1
(5) セメント(トン数)	11.3	▲ 0.3
(6) 生コン(m ³)	9.5	▲ 3.1
(7) 鋼材(金額)	26.4	2.5
(8) 木材(金額)	1.7	11.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.1	4.8
うち外国人客数(人数)	22.1	15.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 80.5	(実数) 80.7
	(前年差) ▲ 0.5	(前年差) ▲ 1.1
(3) " 売上高(金額)	0.4	▲ 1.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.6	▲ 2.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.2	▲ 0.6
(6) " 売上高(金額)	3.5	▲ 0.0
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.7	(実数) 3.5
(2) 県内新規求人数(人数)	6.6	1.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.11	(実数) 1.16
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 51	(実数、1-12月) 44
	(前年差) 9	(前年差) ▲ 7
(5) 消費者物価指数(総合)	0.5	1.0
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.1	(1-10月) ▲ 1.9

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2018年は1-11月の前年同期比。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2018年11月

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事売上やお歳暮ギフト売上、化粧品売上の増加などから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より高く推移して食料品は鍋物商材などの売上が減少、衣料品も秋物や冬物が伸び悩んだことから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の好調や自家用需要が堅調なことなどから前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、非居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連は好調で、観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事売上やお歳暮ギフト売上、化粧品売上の増加などから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より高く推移した影響などがみられ、食料品は鍋物商材などの売上が減少、衣料品も秋物や冬物が伸び悩んだことから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の伸びや自家用需要が堅調なことなどから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが減少したことなどから6カ月連続で前年を下回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響が見込まれるものの、県民の高い消費マインドや訪日外国人による消費の伸びなどから好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに2カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると韓国、中国本土、香港は増加し、台湾は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがある一方で、日並びの良い年末年始の連休は国内客の海外旅行需要を喚起することから、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.6%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、製造業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は3.1%と、前月より0.9%ポイント改善した。

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.2%増と26カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を5件下回った。負債総額は5,600万円で前年同月比93.4%の減少だった。

2018.11

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.9-2018.11)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.1	5.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.5	▲ 3.1
(3) スーパー(全店)(金額)	0.5	▲ 1.3
(4) 新車販売(台数)	10.7	9.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.6	▲ 4.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 30.7	▲ 1.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	12.1	18.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 29.7	▲ 2.8
(4) 建設受注額(金額)	333.9	81.6
(5) セメント(トン数)	▲ 6.9	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.2	▲ 8.1
(7) 鋼材(金額)	3.2	▲ 3.5
(8) 木材(金額)	12.3	5.8
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.9	1.8
うち外国客数(人数)	3.2	3.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲0.4 (実数) P79.2	(前年同期差) P▲0.6 (実数) P82.7
(3) " 売上高(金額)	P0.2	P▲0.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 4.3	▲ 2.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.0	▲ 2.8
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.0	0.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	6.6	▲ 2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	1.2	1.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 5.3	(8-10月) ▲ 1.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

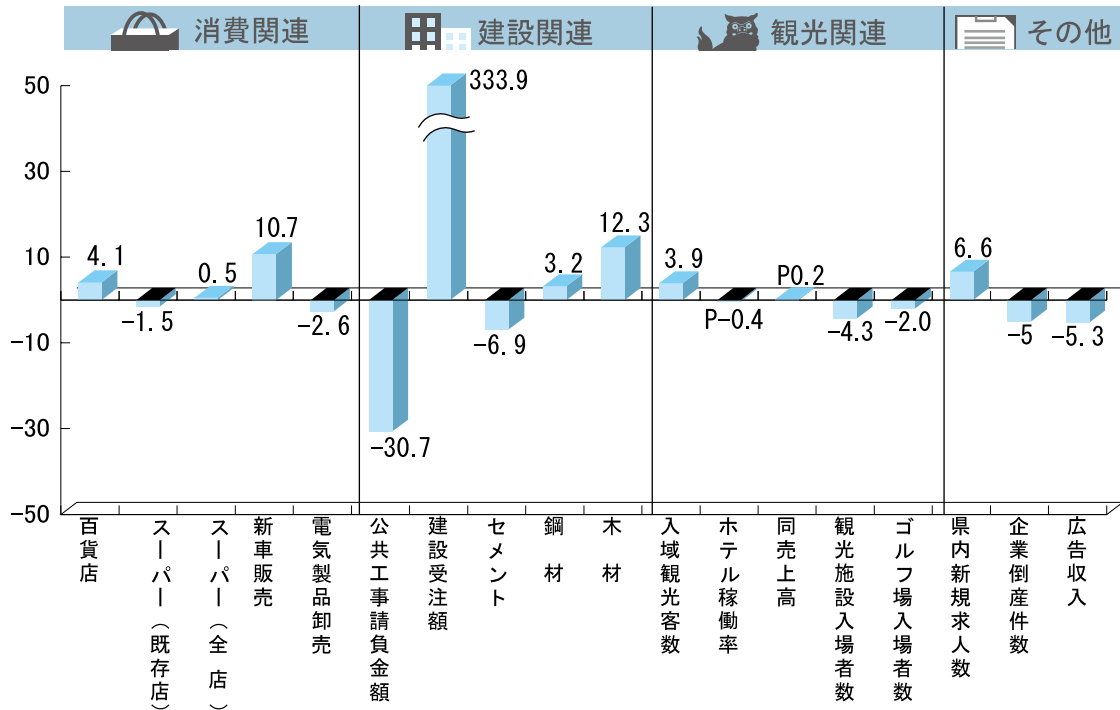
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

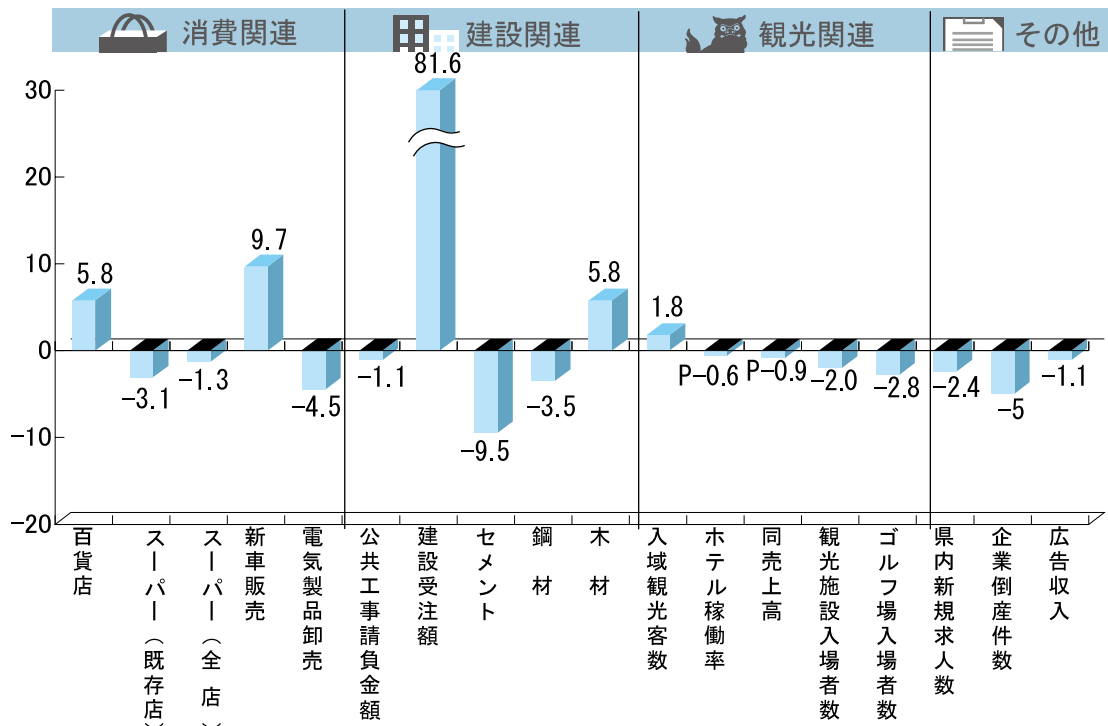
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ 単月 2018.11



(注) 広告収入は18年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.9~2018.11



(注) 広告収入は18年8月~18年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

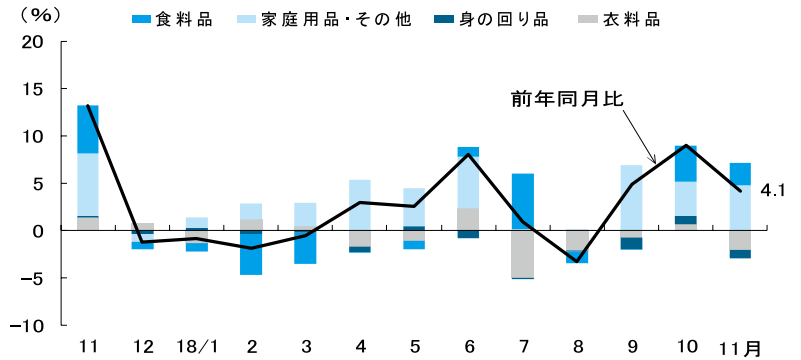
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比4.1%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上やお歳暮ギフト売上の伸長などから増加し、家庭用品・その他は訪日外国人による化粧品の消費が好調なことなどから増加した。衣料品は平均気温が前年より高く推移したことで冬物衣料が伸び悩んだことなどから減少し、身の回り品は売り場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同14.1%増)、食料品(同10.8%増)は増加し、衣料品(同5.6%減)、身の回り品(同10.9%減)は減少した。

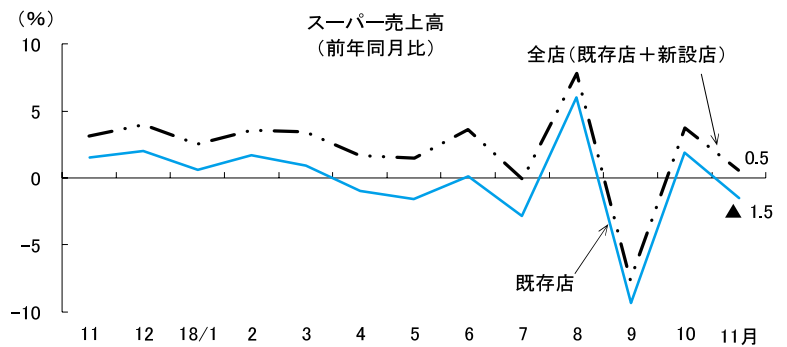


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移したことや休日数減少の影響が全体的にみられ、食料品は鍋物商材などの売上が減少したことなどから同1.5%減となった。衣料品は、秋物や冬物衣料が伸び悩んだことから同5.8%減となった。住居関連は、化粧品売上の伸長などから同0.1%増となった。
- 全店ベースでは、同0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。



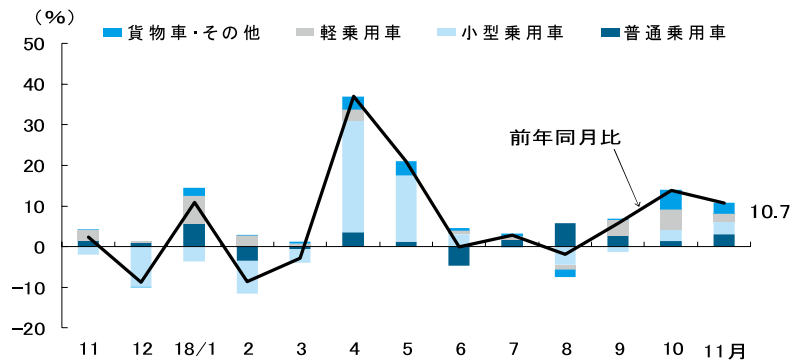
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,737台となり、前年同月比10.7%増と3カ月連続で前年を上回った。乗用車はレンタカー需要の伸びなどで小型乗用車が増加したことや、自家用需要が堅調なことなどから、前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,663台(同14.1%増)で、うち普通乗用車は589台(同21.4%増)、小型乗用車は811台(同14.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,074台(同8.1%増)で、うち軽乗用車1,606台(同4.4%増)であった。



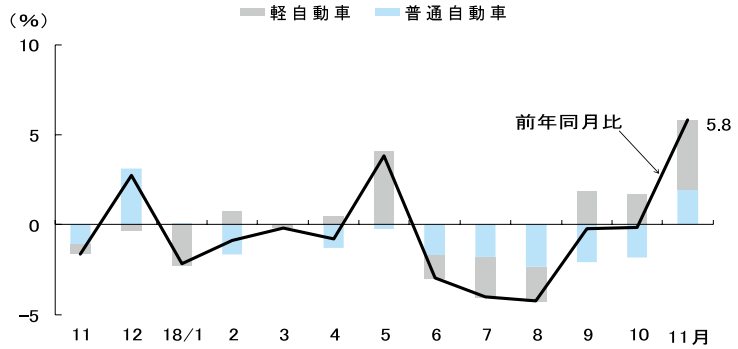
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,378台で前年同月比5.8%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,244台(同4.9%増)、軽自動車は1万1,134台(同6.4%増)となった。



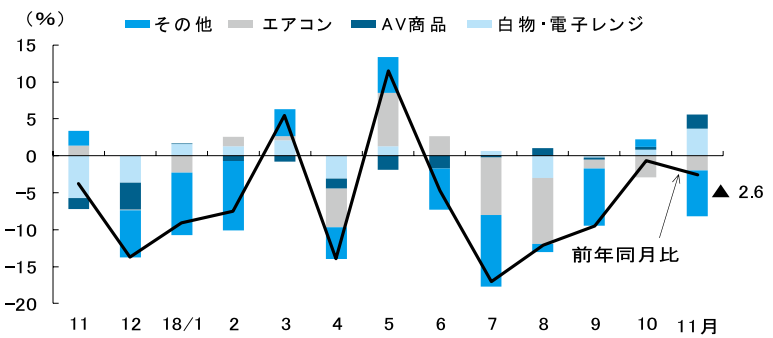
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、買い替え需要でTVや白物家電は増加したが、太陽光発電システムやエアコンの需要が減少したことなどから、前年同月比2.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同0.3%増、テレビが同24.6%増、白物では洗濯機が同22.4%増、冷蔵庫が同16.0%増、エアコンが同23.6%減、太陽光発電システムを含むその他は同9.9%減となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

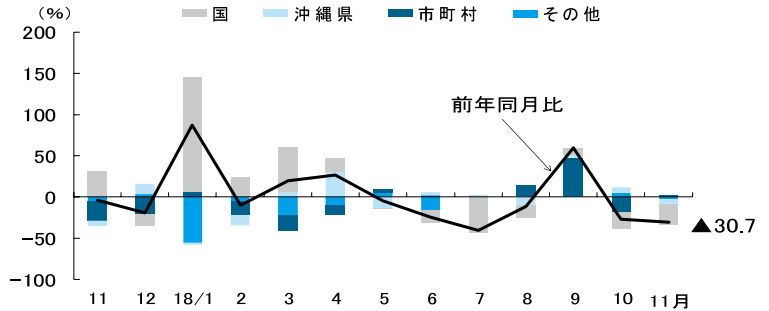
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、160億3,100万円で、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比30.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同53.9%減)、県(同26.1%減)、独立行政法人等・その他(同57.1%減)が減少し、市町村(同8.4%増)が増加した。



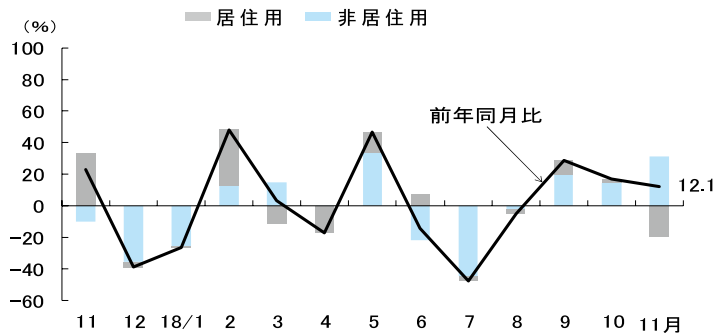
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積は20万7,613㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比12.1%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同30.0%減となり、非居住用は同87.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用準住宅は増加し、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や公務用などが増加し、卸売・小売業用や運輸業用などが減少した。



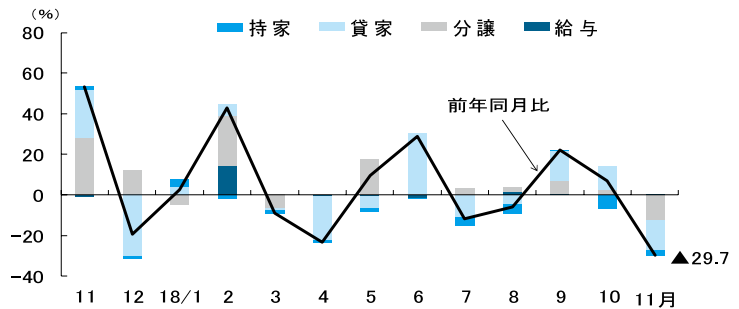
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数は1,139戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比29.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(218戸)が同16.2%減、貸家(725戸)が同25.3%減、分譲(189戸)が同51.5%減と減少し、給与(7戸)が全増と増加した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

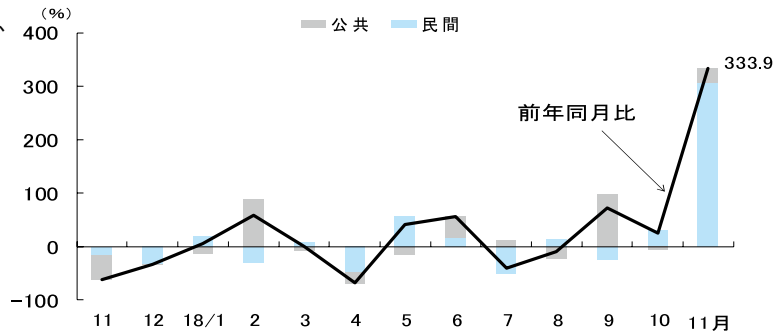
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比333.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同78.9%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同456.5%増)は2カ月連続で増加した。

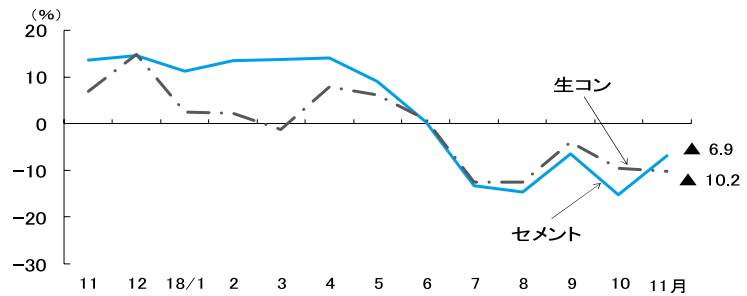


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは5カ月連続で減少、生コンは5カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は9万2,182トンとなり、前年同月比6.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万2,835m³で同10.2%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや庁舎関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや商業施設向け出荷などが減少した。

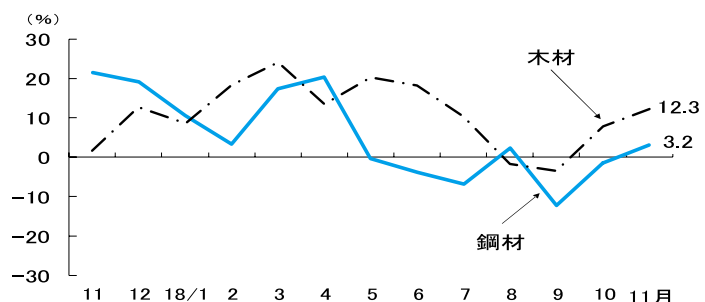


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同12.3%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

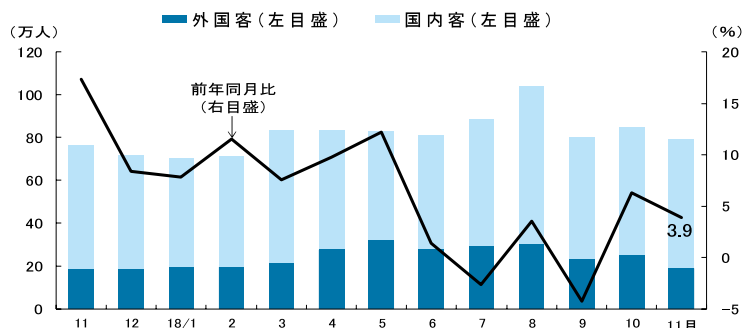


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

11月の過去最高を更新

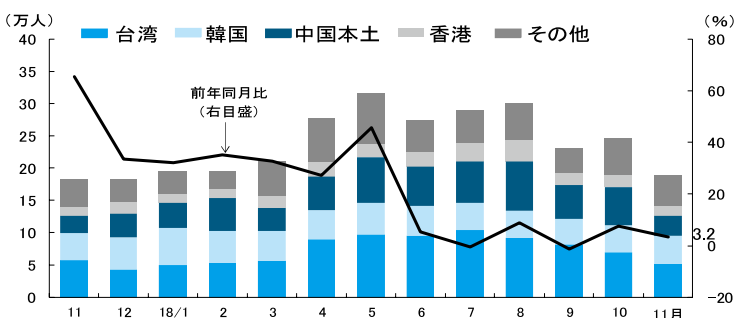
- ・入域観光客数は、79万2,400人(前年同月比3.9%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は72万500人(同4.4%増)となり2カ月連続で前年を上回った。海路は7万1,900人(同0.8%減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、60万4,100人(同4.1%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で前年を上回る

- ・入域観光客数(外国客)は、18万8,300人(前年同月比3.2%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。空路は12万5,200人(同7.3%増)と70カ月連続で前年を上回り、海路は6万3,100人(同4.0%減)と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾5万2,200人(同8.9%減)、韓国4万3,100人(同2.4%増)、中国本土3万1,200人(同18.2%増)、香港1万4,700人(同2.8%増)、その他4万7,100人(同11.3%増)となった。

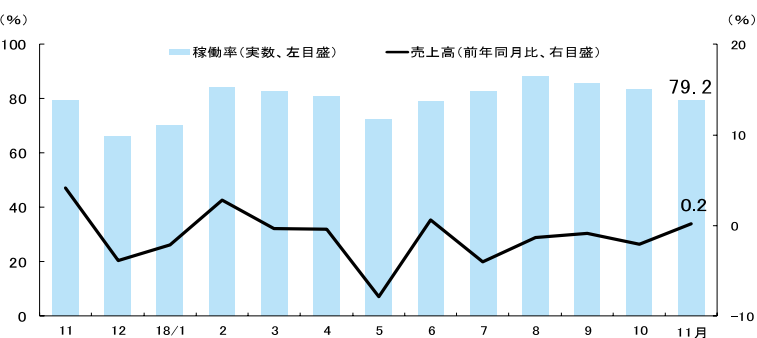


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は5カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は79.2%となり、前年同月比0.4%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は85.8%と同4.5%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.6%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は75.7%と同3.0%ポイント低下して5カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.0%減と5カ月連続で前年を下回った。



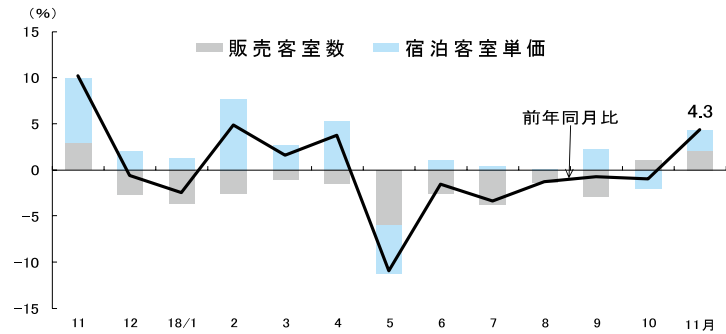
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

7カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比4.3%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同8.4%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は前年比変わらず、宿泊客室単価は上昇し、同2.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。

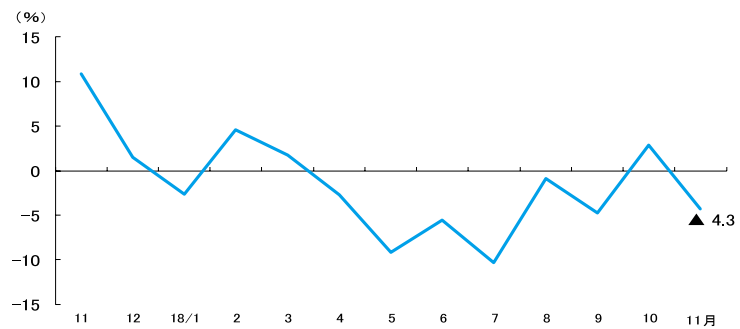


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

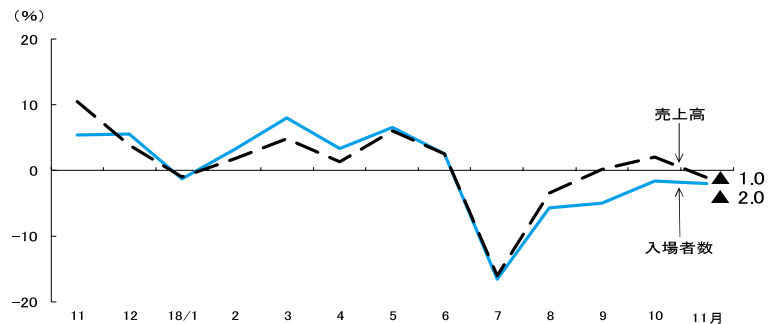


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比2.0%減と5カ月連続で前年を下回った。県内客は5カ月連続で前年を下回り、県外客は4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同1.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

消費関連

建設関連

観光関連

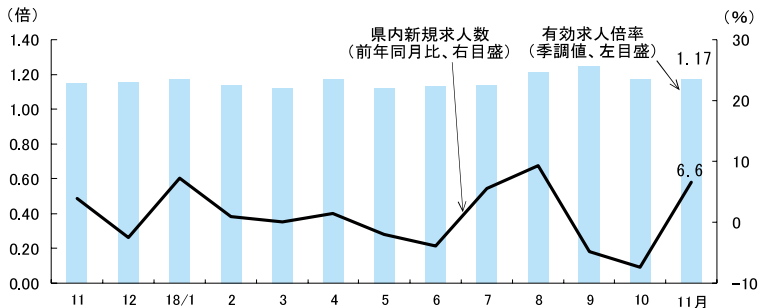
その他

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比6.6%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、製造業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.17倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口は、75万4,000人で同2.9%増となり、就業者数は、73万2,000人で同4.0%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同20.7%減となり、完全失業率（季調値）は3.1%と、前月より0.9%ポイント改善した。



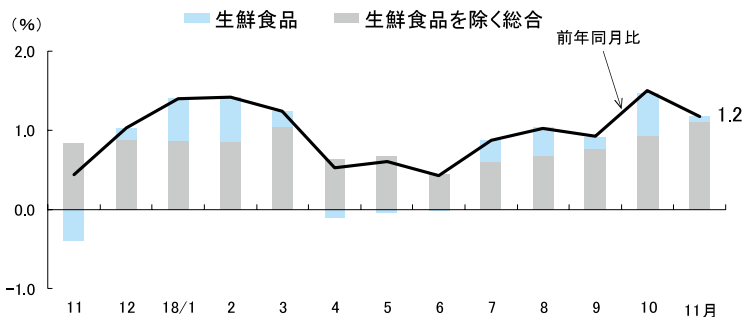
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

26カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.2%増と26カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

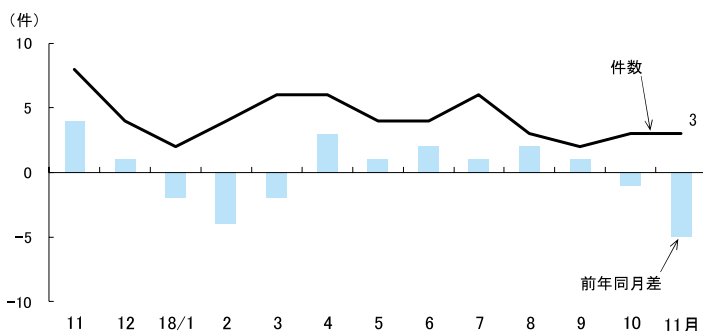


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、3件で前年同月を5件下回った。業種別では、卸売業2件（同1件減）、サービス業1件（同数）だった。
- ・負債総額は、5,600万円となり、前年同月比93.4%の減少だった。



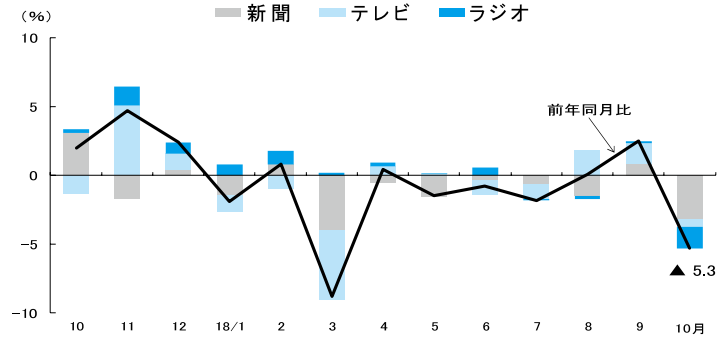
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに減少

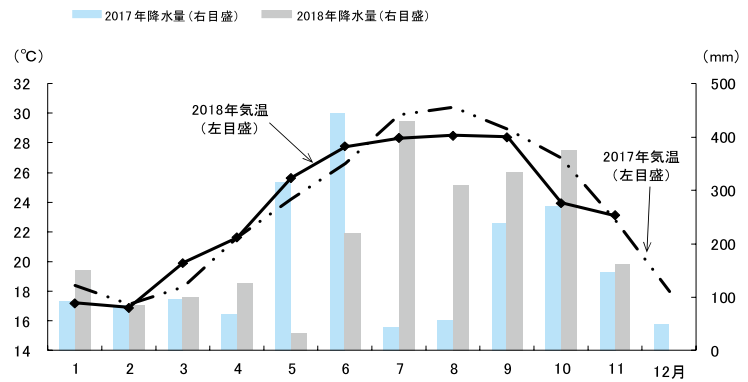
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比5.3%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.1℃となり、平年(22.1℃)、前年同月(22.8℃)より高かった。降水量は160.5mmで前年同月(146.5mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、前線や気圧の谷、湿った空気の影響で3日は沖縄本島地方で、15日から19日にかけては沖縄本島地方と先島諸島で大雨となったところがあった。平均気温は平年より高く、降水量と日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



まちまーい

散策・体験型 観光に一役

琉球銀行大道支店長
城田恭志

那覇市の首里やマチグラーを歩いていると、観光客が地元のガイドと一緒にまち歩きを楽しむ「まちまーい」をよく見かけます。「まちまーい」は、今や離島を含む県内各地で企画・開催され、沖縄観光の人気ツアーの一つとなっています。

那覇市では那覇市観光協会が、従来とは違う角度から那覇を見て楽しむ「まちまーい」を企画しており、観光客・地元県民を含め多くの方に那覇の魅力を体験してもらい、地域活性化につなげようとして取り組んでいます。

2010年12月に15コースで始まった取り組みは、現在20コース前後で運営されています。コースには、首里の世界遺産巡り、公設市場・壺屋のスーヅグラー散策、栄町周辺のぶらり散歩などの定番コースに加え、季節によっては「沖縄そばのそば打ち」といった体験型企画もあり、年々充実したものとなっています。

那覇市の「まちまーい」は、入域観光客数の増加を背景に参加人数が増えてきています。11年度に6千人台だった参加人数は、現在1万5千人を超えています。参加者の約8割が観光客で占めているとのこと。

旅行に「まちまーい」が組み込まれることで、沖縄観光の課題といわれる滞在期間の長期化や観光消費額の増加が見込まれ、また沖縄観光の魅力向上と高付加価値化にもつながると期待されています。健康維持にも役立つ「まちまーい」を通して、地元の魅力を再発見してみたいかがでしょうか。



軽減税率

適用区分 早めの確認を

琉球銀行古波蔵支店長
崎濱英明

2019年10月1日から消費税の税率が8%から10%に引き上げられるのと同時に、消費税の軽減税率制度が実施される予定です。軽減税率制度の実施に伴い、消費税の税率は、標準税率（10%）と軽減税率（8%）の複数税率になります。

軽減税率（8%）の対象品目は、飲食料品と新聞です。ここでの飲食料品とは、食品表示法に規定する食品をいい、酒税法に規定する酒類や外食、ケータリングなどは含まれません。

どのようなものが「外食」に当たるかは、実際の個別具体的な状況を踏まえて、その都度、個別に判断されることとなりますが、一般的な事例として、牛丼屋やハンバーガー店での「店内飲食」は「外食」にあたりますが、「テイクアウト」は「外食」に当たりません。小売店で販売する弁当、すしやそばの出前、ピザの宅配も「外食」に当たらず、軽減税率（8%）の適用対象となります。

軽減税率対象の新聞とは、週2回以上発行されるもので、定期購読契約に基づくものです。コンビニエンスストアなどで販売する新聞は、定期購読ではありませんので標準税率（10%）となります。

事業者の方は、軽減税率の実施に伴い帳簿や請求書、レシートなどの記載を税率ごとに区分することが求められ、レジや受発注システムの改修が必要になる場合があります。軽減税率制度はすべての事業者が関係します。制度内容について、国税庁のホームページなどで早めに確認することをお勧めします。

まちまーいコース例

地域	コース名	所要時間
名護市	開運!パワースポットめぐりと名護そば	90分
沖縄市	ディーブタウン・コザナイト	180分
那覇市	これ、何ですか? 沖縄の不思議と謎25連発	110分
南城市	神の島「久高島」巡り	120分
宮古島市	うぶきの森 星空ナイトツアー	90分

8%(軽減税率)

10%(標準税率)

飲食料品	精米、野菜、鮮魚、精肉、パン、飲料など	外食	● レストランでの食事、ケータリングなど
	ノンアルコールビール、みりん風調味料など		酒類
新聞	テイクアウト、出前、宅配、持ち帰り弁当など	その他	
	週2回以上発行される定期購読の新聞		



短期運転資金

県信保協が調達後押し

琉球銀行営業推進部ローンサポートグループ長
比嘉 葉子

堅調な県経済に後押しされ、資金需要の旺盛な会社が増えています。事業は「仕入れて、作って、販売し、お金を回収する」というサイクルの繰り返しです。仕入と回収の間には収支のズレが生じます。このズレを埋める資金を短期運転資金と呼んでいます。短期とは通常、数日から1年未満をいいます。会社は一般に、その資金を金融機関借り入れで賄います。

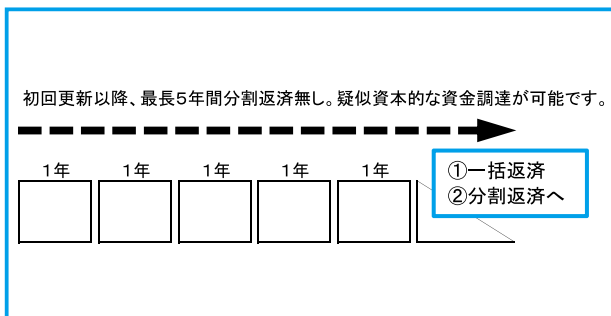
金融機関から借り入れる際、信用力を補強するために利用されているのが信用保証協会の保証サービスです。沖縄県信用保証協会では、短期運転資金借入の保証サービスとして昨年12月から「おきなわ短期継続サポート保証」を提供しています。

同保証は、1年ごとに金融機関と同協会へ決算書を提出すれば、金融機関から最長5年間、元本返済無しで継続的に借り入れできる内容です。疑似資本的な資金調達手段ともいえます。1年ごとの更新手続きの時に、金融機関や同協会から経営アドバイスをもらえるのもメリットです。保証限度額は2千万円。なお、直近決算における平均月商の2倍以内です。

利用条件は、個人の場合、①1期以上の確定申告を行っている②直近の確定申告所得額が200万円以上。法人の場合は、①1期以上の決算を行っている②直近の決算で経常利益を計上している一などです。

「おきなわ短期継続サポート保証」を利用の際は、取扱期間が決まっているなど詳細な条件がありますので、お近くの金融機関にご相談ください。

おきなわ短期継続サポート保証



出所：沖縄県信用保証協会のお知らせパンフレットより



預貯金の相続

遺産分割前 引き出し可

琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室弁護士
久保田真美子

相続法が改正され、2019年1月13日から施行されます。今回のテーマは、約40年ぶりの相続法改正です。改正の理由は、高齢化社会の進展に伴い相続人配偶者の高齢化も進み、その生活保障の必要性が高まったことが挙げられています。改正点は多岐にわたりますが、ここでは預貯金の相続についてお話しします。

16年の判例変更以来、預金者が亡くなった場合には、その預金は相続財産として相続人の共同所有になり、遺産分割が終わるまでの間は、相続人全員の同意がない限り払い戻しが認められないとされていました。これは、被相続人の葬式費用や未払の入院費、相続人の生活費を支払うのに、単独では預貯金が引き出せないということです。このため、例えば夫が亡くなったとき、夫に扶養されていた妻は、夫の口座から生活費を単独で引き出せないという不都合がありました。

そこで今回の改正で、遺産分割前の払い戻しを認める制度として①家庭裁判所に遺産分割の審判または調停を申し立てた上で、預貯金の仮払いの申立てをする方法②相続人が金融機関の窓口で直接払戻しを求める方法—の二つの方法が創設されました。金融機関の窓口に行くだけでよい②の方が簡単なのですが、金額に上限がありますので注意が必要です。上限は、預金の額×3分の1×その相続人の法定相続分ですが、金融機関ごとに150万円という上限があります。

詳細については専門家に相談することをおすすめします。

例 夫が死亡し、相続人は妻と子1人
死亡時の夫の預金額は、
普通預金450万円、定期預金600万円
遺産分割協議前、妻が単独で引き出せる額
普通預金 450万円×3分の1×2分の1=75万円
定期預金 600万円×3分の1×2分の1=100万円
合計 175万円

ただし、上限の計算は預金債権ごとなので、妻は普通預金から175万円まとめて引き出すことはできません。



三つの寿命

老後へ健康と蓄え重要

琉球銀行金城支店長
國吉 敦哉

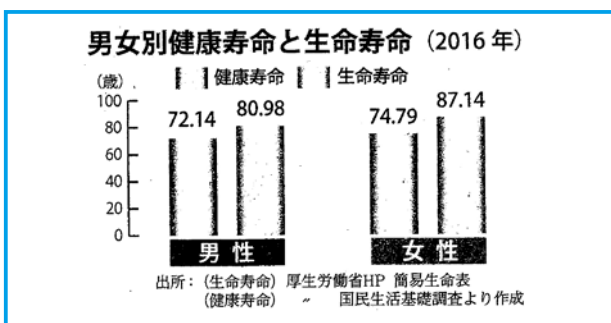
「生命寿命」「健康寿命」「資産寿命」という言葉をご存じでしょうか。生命寿命は「0歳の人は何年生きるか」の平均値です。近い将来、100歳まで伸びると言われています。厚生労働省によると日本人の生命寿命は、男性80.98歳、女性87.14歳となっています。

一方、他人の手を借りずに生活を送れる年齢の平均値を健康寿命と呼んでいます。健康寿命は、男性72.14歳、女性74.79歳です。60歳以降、元気でいられる期間は10～15年。そのあとは、他人の助けを借りる生活になる可能性が高くなるというわけです。

一般に、私たちは60～70歳に仕事を終えて、その後は年金生活に移ります。多くの場合、国の年金だけでは十分でなく、不足する生活費を預貯金や退職金などの取り崩しで賄うこととなります。生命寿命が伸びるほど、それに応じた生活費が必要になります。加えて、健康寿命と生命寿命の乖離が大きくなるほど、医療費や介護費が増えます。

資産寿命とは、生涯の生活を支えるための資金的な蓄えのことです。資産寿命が生命寿命より短いと、経済的な支援を仰ぐこととなります。生命寿命、健康寿命、資産寿命の三つの寿命は、できる限り一致させたいものです。

そのために健康維持と堅実な資産運用が欠かせませんが、そのほかに定年後も働き続けること、生活コストのかからない地域に移住することなど、総合的に考えることが大事といわれます。



りゅうぎん Visa デビットカードなら

今日の
申込みで
すぐ
使える!



単体型 デビットカードのみ



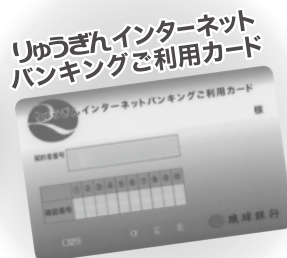
一体型 デビットカード+キャッシュカード



対象の
りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが
決められております。予めご了承ください。

**これも
今日から**



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2018年12月

今回のテーマ

取締役の責任

企業において、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントが唱えられる中、経営陣の恣意的な判断により、会社や取引先に損害に与えた場合は、取締役が責任を負うことがあります。

	項目	内容	罰則
刑事罰による制裁	特別背任罪 (会社法 960)	自己もしくは第三者の利益を図り、又は株式会社に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該株式会社に財産上の損害を加えたとき	10年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金又は併科
	会社財産を危うくする罪 (会社法 963)	①株式会社の計算において不正に自己株式を取得したとき ②法令等に反して、剰余金の違法配当をしたとき ③株式会社の目的の範囲外において、投機取引のために株式会社の財産を処分したとき	5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金又は併科
	虚偽文書行使等の罪 (会社法 964)	株式、社債等の募集をするにあたり、募集に関する文書について虚偽の記載したとき	
	預合いの罪 (会社法 965)	株式の発行に係る払込みを仮装するため預合いを行ったとき	
	株式の超過発行の罪 (会社法 966)	株式会社が発行することができる株式の総数を超えて株式を発行したとき	5年以下の懲役又は500万円以下の罰金
	贈収賄罪 (会社法 967)	その職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を收受し、又はその要求もしくは約束をしたとき	
行政罰による制裁	過料に処すべき行為 (会社法 976)	①登記をすることを怠ったとき ②公告若しくは通知を怠ったとき、又は不正の公告もしくは通知をしたとき	100万円以下の過料

取締役の刑事罰・行政罰に問われる主な場合は、つぎのとおりです。

お見逃しなく！

取締役は、刑事罰や行政罰に問われなくとも、民事責任を会社および利害関係者から問われる可能性があります。会社法上、民事責任を軽減するには、定款に免除に関する定めを設ける方法が考えられます。また、役員賠償責任保険により責任の負担を軽減することができます。

沖 縄

12.25 那覇港管理組合の「那覇港の統計」によると、17年の入港船舶は隻数が8,701隻（前年比2.6%減）、総トン数が4,241万5,966トン（同15.4%増）となった。また、船舶乗降人員は165万7,104人（同16.3%増）と、100万人を突破した。

12.13 ㈱セドナコーポレーションが、19年5月1日（予定）に、全室（18室）ヴィラタイプのホテル「U-MUI Forest Villa Okinawa YAMADA GUSUKU」を恩納村に開業することを発表した。予定料金は1名当たり4万円（税別）～で、全客室にプライベートプールやアウトバスを完備予定。

12.18 沖縄国税事務所によると、17年度の法人税の申告件数は2万5,277件（前年度比5.3%増）、申告所得金額の総額は2,965億2,000万円（同15.5%増）、申告税額の総額は596億9,100万円（同12.8%増）で、いずれも過去最高となった。

12.19 楽天㈱によると、旅行予約サービスの楽天トラベルが18年の国内旅行先年間人気上昇都道府県ランキング（18年12月2日時点の予約人泊数）を発表し、第1位は沖縄県となった。宮古島・伊良部島エリアは、大型や高級宿泊施設の開業が相次ぎ、前年同期比32.4%増となった。

12.20 県文化観光スポーツ部によると、国内客及び外国人空路客の観光消費額（速報値）は、18年度4～6月期で1,565億円（前年同期比4.5%増）、7～9月期で2,330億円（同3.7%増）となり、どちらも過去の同時期と比較して最も高かった。

12.21 内閣府沖縄担当部局によると、19年度沖縄振興予算は前年度と同額の3,010億円で閣議決定された。うち沖縄振興一括交付金は、ソフトが前年度比47億円減の561億円、ハードが同47億円減の532億円、計1,093億円。また、沖縄観光防災力強化支援事業（10億円）や沖縄振興特定事業推進費（30億円）が新設された。

全国・海外

12.8 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立した。不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識又は経験を要する「特定技能1号」と、同分野に属する熟練した技能を要する「特定技能2号」の在留資格を創設した。

12.11 帝国データバンクの全国企業財務分析調査によると、17年度の売上高経常利益率は全産業平均で2.88%（前年度比0.16%ポイント増）と、リーマン・ショックが発生した08年度の0.39%以降上昇傾向で推移し過去最高となった。自己資本比率は26.4%（同0.7%ポイント増）で、過去10年間で最高となった。

12.19 ㈱リクルート内のリクルートワークス研究所によると、20年卒の大学生・大学院生が対象の民間企業の新卒採用見通しは、「増える」が13.8%（前年比2.0%ポイント減）、「減る」が5.9%（同0.8%ポイント増）と、高止まり傾向が続く見通し。

12.21 厚生労働省の「18年人口動態統計の年間推計」によると、18年の出生数は92万1,000人（前年比2万5,000人減）、死亡数は136万9,000人（同2万9,000人増）、自然増減数は44万8,000人の減少と推計。

12.21 19年度税制改正大綱が閣議決定された。19年の消費税率引上げに際し需要変動の平準化などのため、車体課税の見直し（19年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車に係る自動車税の税率の引下げなど）や住宅ローン控除の拡充（控除期間の3年延長）などが挙げられた。

12.21 19年度予算案が閣議決定され、一般会計の総額は101兆4,564億円となった。消費税率引上げによる経済への影響を乗り越える新たな対策として、中小小売業等に関する消費者へのポイント還元などの臨時・特別の予算措置や税制上の支援などで2.3兆円程度が措置される。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	792.4	3.9	188.3	3.2	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.17	6.6	1,336	12,945
出所	東京商工リサーチ沖縄支店	県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関			

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	-	-	-	-	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	50,081	3.9	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	-	-	8,329	3.9	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発
- 3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2016年)
- 4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー
- 5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur ブーランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ
- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

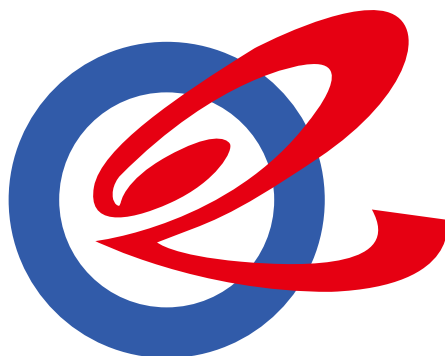
■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り
巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する

ベストパートナーとして、

これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)

住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)
メットライフ生命保険(株)
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)

以上14社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.591

平成31年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社